

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
江戸川河川事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事
工事地名	埼玉県幸手市中島地先外 2 箇所

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 7年12月	1 2) 設 計 年 月	令和 7年11月
2) 事務所名	江戸川河川事務所 防災対策課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2025120005	1 4) 単価適用年月	2026年 1月
4) 契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 1月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	河川維持工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量	一式	1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	231日間 自 令和 8年 2月12日 (当初) 至 令和 8年 9月30日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	埼玉県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	大宮地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	江戸川本川	2 2) 処 分 費 等	0
		2 3) 公 告 日	令和 7年12月10日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日
電波式流速水位計	3台		
風向風速計	1台		
流量観測装置	1式		
引込開閉器盤	1式		
電波式流量計観測システム	1式		

3. 予算科目

1) 予算科目:	2) 目:	3) 目の細分:	4) 事業名:

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
通信設備(機器単体) 【幸手地区】		式	1		25,180,000				
テレメタ設備		式	1		25,180,000				
テレメタ観測局装置		式	1		25,180,000				
電波式流速水位計		台	3	3,520,000	10,560,000			単-1号	
風向風速計	装柱金具を含む	台	1	633,000	633,000			単-2号	
電波式流速水位計変換処理部		台	1	3,750,000	3,750,000			単-3号	
電源部	直流電源装置、蓄電池、入出力部	台	1	1,270,000	1,270,000			単-4号	
L2-SW	屋外型	台	1	577,000	577,000			単-5号	
1000BASE-X インターフェース(SFP)	ギガビットイーサネット中距離インターフェース	枚	2	1,130,000	2,260,000			単-6号	
機側操作盤		台	1	3,300,000	3,300,000			単-7号	
引込開閉器盤		面	1	600,000	600,000			単-8号	
電波式流量計観測システム		台	1	2,230,000	2,230,000			単-9号	

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
機器単体費		式	1		25,180,000				
通信設備		式	1		9,869,573				
テレメタ設備工		式	1		9,216,173				
テレメタ観測局装置設置工		式	1		2,798,810				
電波式流速水位計据付	架台, 金網を含む(1台目)	台	1	818,800	818,800			単-10号	
電波式流速水位計据付	架台, 金網を含む(2台目以降)	台	2	791,000	1,582,000			単-11号	
風向風速計据付調整		台	1	155,000	155,000			単-12号	
電波式流速水位計変換処理部据付調整	電源部, L2-SW, 機側操作盤設置を含む	台	1	132,400	132,400			単-13号	
引込開閉器盤取付		面	1	24,610	24,610			単-14号	
電波式流量計観測システム据付調整		台	1	86,000	86,000			単-15号	
配管・配線工		式	1		4,962,689				
屋外配線	CVケーブル(600V架橋ボリケーブル) 2心・600V 14mm2 ×2C 管内配線	m	74	2,332	172,568			単-16号	

設計内訳書

工事名	R7江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
屋外配線	CVV-Sケーブル(静電遮へい付制御用ビニル絶縁シースケーブル)4心 3.5mm2×4C 管内配線	m	230	2,149	494,270			単-17号	
屋外配線	SPEV-SBケーブル(弱装計用ケーブル)0.5mm2-2P 管内配線	m	230	1,270	292,100			単-18号	
屋外配線	FKEV-SBケーブル(計装用ケーブル)1.25mm2-1P 管内配線	m	1	1,165	1,165			単-19号	
屋外配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線)8.0mm2 管内配線	m	2	875.4	1,750			単-20号	
屋外配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線)5.5mm2 管内配線	m	298	490.7	146,228			単-21号	
屋外配管	厚鋼電線管(G)径36mm	m	208	12,350	2,568,800			単-22号	
屋外配管	厚鋼電線管(G)径28mm	m	6	5,829	34,974			単-23号	
屋外配管	厚鋼電線管(G)径22mm	m	1	3,536	3,536			単-24号	
地中配管	耐衝撃性硬質ビニル電線管(HIVE)径16mm	m	1	1,610	1,610			単-25号	
屋外配管	耐衝撃性硬質ビニル電線管(HIVE)径16mm	m	2	1,759	3,518			単-26号	
屋外配管	金属可とう電線管(#) 径38mm	m	12	7,359	88,308			単-27号	

設計内訳書

工事名	R7江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
屋外配管	金属可とう電線管(#) 径 30mm	m	12	2,957	35,484			単-28号	
屋外配管	金属可とう電線管(#) 径 24mm	m	12	2,062	24,744			単-29号	
プルボックス設置	プルボックス 300×300×150mm	個	1	48,330	48,330			単-30号	
プルボックス設置	プルボックス 200×200×150mm	個	9	36,390	327,510			単-31号	
地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 50mm	m	19	1,118	21,242			単-32号	
地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 30mm	m	208	1,037	215,696			単-33号	
埋設標識シート敷設	埋設標識シート 400mm 2倍	m	11	623.6	6,859			単-34号	
埋設標識シート敷設	埋設標識シート 150mm 2倍	m	194	307.6	59,674			単-35号	
地中埋設標敷設	地中埋設標 通信・アース用	箇所	7	6,888	48,216			単-36号	
ハンドホール設置	600×600×600 S2K-60 蓋付	基	2	108,000	216,000			単-37号	
合成樹脂多孔管敷設	50φ×2 1段	m	9	9,184	82,656			単-38号	
材料一式		式	1		67,451			内-1号	

設計内訳書

工事名	R7江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
光ケーブル敷設工		式	1		243,668				
光屋外配線	光ケーブル SM-4C 屋外管内配線	m	1	898	898			単-39号	
光地中配線	光ケーブル SM-4C 地中管内配線	m	141	688.8	97,120			単-40号	
光ケーブル接続	光ケーブル 直接接続 5心以下	箇所	1	50,310	50,310			単-41号	
光ケーブル成端	光ケーブル 成端 5心以下	箇所	1	32,440	32,440			単-42号	
光ケーブル試験	光ケーブル伝送損失試験 20心以下	対向	2	18,540	37,080			単-43号	
光ケーブル試験	光ケーブル接続損失試験 20心以下	対向	1	25,820	25,820			単-44号	
引込柱設置工		式	1		127,400				
引込柱設置	コンクリート柱 末口19cm 4.3kN 高さ 7m	本	1	127,400	127,400			単-45号	
支柱設置工		式	1		701,300				
支柱設置	支柱 φ190.7×t5.3	基	1	315,100	315,100			単-46号	
支柱基礎設置	1000×1000×800	基	1	386,200	386,200			単-47号	

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
はつり工		式	1		41,780				
コア抜き	φ50×100L	式	1		41,780			内-2号	
作業土工		式	1		340,526				
作業土工(電気)		式	1		340,526			内-3号	
工場製品輸送工		式	1		32,000				
輸送工		式	1		32,000				
輸送(電気)	機器輸送費	式	1		32,000			内-4号	
システム・インテグレーション		式	1		621,400				
システム・インテグレーション		式	1		621,400				
システム・インテグレーション		式	1		621,400			内-5号	
直接工事費		式	1		9,869,573				
共通仮設費		式	1		975,444				

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共通仮設費		式	1		13,444				
技術管理費		式	1		13,444				
電気通信施設管理用データ作成		式	1		13,444			内-6号	
共通仮設費 (率計上)		式	1		962,000				
純工事費		式	1		10,845,017				
現場管理費		式	1		4,422,000				
機器間接費		式	1		4,666,000				
技術者間接費		式	1		1,187,000				
機器管理費		式	1		3,479,000				
工事原価		式	1		34,226,950				
一般管理費等		式	1		6,229,650				
工事価格		式	1		85,260,000				

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
消費税相当額		式	1		8,526,000				
工事費計		式	1		93,786,000				

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
通信設備(機器単体) 【野田地区】		式	1		19,623,400				
テレメタ設備		式	1		19,623,400				
テレメタ観測局装置		式	1		19,623,400				
電波式流速水位計		台	3	3,520,000	10,560,000			単-1号	
風向風速計	装柱金具を含む	台	1	633,000	633,000			単-2号	
電波式流速水位計変換処理部		台	1	3,750,000	3,750,000			単-3号	
電源部	直流電源装置、蓄電池、入出力部	台	1	1,270,000	1,270,000			単-4号	
メディアコンバータ	SMIC用 100Mbps	台	2	55,200	110,400			単-5号	
機側操作盤		台	1	3,300,000	3,300,000			単-6号	
機器単体費		式	1		19,623,400				
通信設備		式	1		7,141,933				
テレメタ設備工		式	1		7,141,933				

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
テレメータ観測局装置設置工		式	1		2,686,500				
電波式流速水位計据付	架台,金網を含む(1台目)	台	1	818,100	818,100			単-7号	
電波式流速水位計据付	架台,金網を含む(2台目以降)	台	2	790,300	1,580,600			単-8号	
風向風速計据付調整		台	1	155,400	155,400			単-9号	
電波式流速水位計変換処理部据付調整	電源部,メディアコンバータ,機側操作盤設置を含む	台	1	132,400	132,400			単-10号	
配管・配線工		式	1		3,167,303				
屋外配線	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 14mm2 ×2C 管内配線	m	164	2,355	386,220			単-11号	
屋外配線	CVV-Sケーブル(静電遮へい付制御用ビニル絶縁シースケーブル) 4心 3.5mm2 ×4 C 管内配線	m	101	2,050	207,050			単-12号	
屋外配線	SPEV-SBケーブル(弱装計用ケーブル) 0.5mm2-2P 管内配線	m	101	1,279	129,179			単-13号	
屋外配線	FKEV-SBケーブル(計装用ケーブル) 1.25mm2-1P 管内配線	m	1	1,174	1,174			単-14号	
屋外配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2 管内配線	m	264	495.6	130,838			単-15号	

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 36mm	m	92	12,380	1,138,960			単-16号	
屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 22mm	m	2	3,577	7,154			単-17号	
屋外配管	金属製可とう電線管(#) 径 38mm	m	13	7,364	95,732			単-18号	
屋外配管	金属製可とう電線管(#) 径 24mm	m	1	2,079	2,079			単-19号	
プルボックス設置	プルボックス 200×200×150mm	個	6	36,420	218,520			単-20号	
地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 40mm	m	158	1,072	169,376			単-21号	
地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 30mm	m	156	1,047	163,332			単-22号	
埋設標識シート敷設	埋設標識シート 400mm 2倍	m	155	625.2	96,906			単-23号	
埋設標識シート敷設	埋設標識シート 150mm 2倍	m	2	309.2	618			単-24号	
地中埋設標敷設	地中埋設標 通信・アース用	箇所	7	6,969	48,783			単-25号	
ハットホル設置	600×600×600 S2K-60 蓋付	基	3	107,800	323,400			単-26号	
材料一式		式	1		47,982			内-1号	

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
光ケーブル敷設工		式	1		240,096				
光屋内配線	光ケーブル SM-4C ヒット配線	m	3	784.2	2,352			単-27号	
光屋外配線	光ケーブル SM-4C 屋外管内配線	m	2	905.3	1,810			単-28号	
光地中配線	光ケーブル SM-4C 地中管内配線	m	156	693.3	108,154			単-29号	
光ケーブル成端	光ケーブル成端 5心以下	箇所	2	32,440	64,880			単-30号	
光ケーブル試験	光ケーブル伝送損失試験 20心以下	対向	2	18,540	37,080			単-31号	
光ケーブル試験	光ケーブル接続試験 20心以下	対向	1	25,820	25,820			単-32号	
支柱設置工		式	1		701,200				
支柱設置	支柱 φ190.7×t5.3	箇所	1	315,200	315,200			単-33号	
支柱基礎設置	1000×1000×800	箇所	1	386,000	386,000			単-34号	
はつり工		式	1		57,960				
コア抜き	φ50×100L	式	1	57,960	57,960			単-35号	

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
作業土工		式	1		288,874				
作業土工(電気)		式	1		288,874			内-2号	
直接工事費		式	1		7,141,933				
共通仮設費		式	1		714,000				
共通仮設費(率計上)		式	1		714,000				
純工事費		式	1		7,855,933				
現場管理費		式	1		3,312,000				
機器間接費		式	1		3,126,000				
技術者間接費		式	1		77,000				
機器管理費		式	1		3,049,000				
工事原価		式	1		14,293,933				

一式当たり内訳書

[埼玉県幸手市中島地先外2箇所]

材料一式

第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ヘルマウス	FEP50mm	個	2	570	1,140			
ヘルマウス	FEP30mm	個	9	533.5	4,801			
クランプ	FEP50	個	2	4,195	8,390			
異種管接続材A型	G28-FEP30	個	1	5,060	5,060			
アンカーボルト	M8	個	272	57	15,504			
ダクターチャンネル	30×40×100 溶融亜鉛メッキ鋼板製	個	116	168	19,488			
ダクタークリップ	G36 溶融亜鉛メッキ鋼板製	個	116	75	8,700			
自在バンド	I B T - 2 1 2	個	7	624	4,368			
合 計					67,451			

一式当たり内訳書

[埼玉県幸手市中島地先外2箇所]

作業土工(電気)

第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【作業土工】								
床掘り土工事abc 土砂								
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m ³	50	2,328	116,400			
土材料 土工事abc 保護砂								
砂	クッション用	m ³	10	4,600	46,000			
整地 土工事abc 敷均し(ルース)								
整地	敷均し(ルース) 標準(10,000m ³ 未満) 無し	m ³	20	131.1	2,622			
埋戻し 土工事abc 土砂 土砂								
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m ³	30	4,159	124,770			
【舗装打換え工】								
舗装版切断 土工事b アスファルト舗装版 15cm以下								
舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	1	710.3	710			

一式当たり内訳書

作業土工(電気)

第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
殻運搬 土工事b 舗装版破砕								
舗装版破砕 土工事b	アスファルト舗装版 舗装版厚 5cm	m2	4.5	223	1,003			
殻運搬 土工事b	舗装版破砕	式	1		9,684			
殻処分 土工事b	アスファルト殻	式	1		861			
下層路盤 土工事b	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚 200mm	m2	4.5	1,758	7,911			
上層路盤 土工事b	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 150mm	m2	4.5	1,659	7,465			
表層 土工事b	再生密粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 1.4m未満(1層当)	m2	4.5	4,180	18,810			
整地 土工事b	敷均し(ルース)	式	1		131			
埋戻し 土工事b	土砂 土砂	式	1		4,159			
合 計					340,526			

一式当たり内訳書

材料一式

第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ノーマルベント [°]	G36	個	3	1,034	3,102			
ヘルマウス	FEP40mm	個	8	552	4,416			
ヘルマウス	FEP30mm	個	7	533.5	3,734			
異種管接続材A型	G36-FEP40	個	1	5,600	5,600			
異種管接続材A型	G22-FEP30	個	1	5,060	5,060			
クランプ [°]	FEP40mm	個	1	3,995	3,995			
アンカーボルト	M8	個	134	57	7,638			
ダクターチャンネル	30×40×100 溶融亜鉛メッキ鋼板製	個	55	168	9,240			
ダクタークリップ	G36 溶融亜鉛メッキ鋼板製	個	55	75	4,125			
自在バンド	I B T - 2 0 8	個	2	536	1,072			
合 計					47,982			

一式当たり内訳書

[千葉県野田市中野台地先]

作業土工(電気)

第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
作業土工								
床掘り 土工事ab	土砂	式	1		114,900			
土材料 土工事ab 保護砂		式	1		88,400			
整地 土工事ab	敷均し(ルース)	式	1		2,594			
埋戻し 土工事ab	土砂 土砂	式	1		82,980			
合 計					288,874			

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-1号	電波式流速水位計		単位	台	数量		単価	
						1		3,520,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費(台)		3520000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
			台	1	3,520,000	3,520,000		
	計					3,520,000		
	単価					3,520,000	円/台	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-2号	風向風速計	装柱金具を含む	単位	台	数量		単価	
						1		633,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費(台)		633000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
			台	1	633,000	633,000		
	計					633,000		
	単価					633,000	円/台	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-3号	電波式流速水位計変換処理部		単位	台	数量		単価	
						1		3,750,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費(台)		3750000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
			台	1	3,750,000	3,750,000		
	計					3,750,000		
	単価					3,750,000	円/台	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-4号	電源部	直流電源装置、蓄電池、入出力部	単位	台	数量		単価	
						1		1,270,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費(台)		1270000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
			台	1	1,270,000	1,270,000		
	計					1,270,000		
	単価					1,270,000	円/台	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-5号	L2-SW	屋外型	単位	台	数量	1	単価	577,000
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要
機器単体費 (台)		577000円/台 機器製作及び据付・調整を行う		台	1	577,000	577,000	
計							577,000	
単価							577,000	円/台

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-6号	1000BASE-X インターフェース(SFP)	ギガビットイーサネット中距離インターフェース	単位	枚	数量	1	単価	1,130,000
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要
機器単体費 (枚)		1130000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う		枚	1	1,130,000	1,130,000	
計							1,130,000	
単価							1,130,000	円/枚

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-7号	機側操作盤		単位	台	数量		1	単価	3,300,000
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費(台)		3300000円/台 機器製作及び据付・調整を行う		台	1	3,300,000	3,300,000		
計							3,300,000		
単価							3,300,000	円/台	

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-8号	引込開閉器盤		単位	面	数量		1	単価	600,000
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費(台)		600000円/台 機器製作及び据付・調整を行う		台	1	600,000	600,000		
計							600,000		
単価							600,000	円/面	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-9号	電波式流量計観測システム	単位	台	数量	1	単価	2,230,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費(台)	2230000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,230,000	2,230,000		
計					2,230,000		
単価					2,230,000	円/台	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-10号	電波式流速水位計据付	架台, 金網を含む(1台目)	単位	台	数量	1	単価	818,800
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
雨量・水位計据付	水位計超音波式 新設 補正なし	台	1	92,820	92,820			
電波式流速水位計架台		台	1	400,000	400,000			
電波式流速水位保護金網		台	1	200,000	200,000			
【橋梁点検車運転】								
橋梁点検車賃料		日	1	87,100	87,100			
軽油		L	58.2	129	7,507.8			
運転手(特殊)		人	1	31,314	31,314			
計					818,741.8			
単価					818,800	円/台		

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-11号	電波式流速水位計据付	架台, 金網を含む(2台目以降)	単位	台	数量	1	単価	791,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	雨量・水位計据付	水位計超音波式 新設 補正あり	台	1	64,980	64,980		
	電波式流速水位計架台		台	1	400,000	400,000		
	電波式流速水位保護金網		台	1	200,000	200,000		
	【橋梁点検車運転】							
	橋梁点検車賃料		日	1	87,100	87,100		
	軽油		L	58.2	129	7,507.8		
	運転手(特殊)		人	1	31,314	31,314		
	計					790,901.8		
	単価					791,000	円/台	

1次単価表

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
単-12号	風向風速計据付調整		単位	台	数量	1	単価
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	トンネル換気制御装置(付属設備)据付	風向風速計 新設 補正なし	台	1	108,500	108,500	
	トンネル換気制御装置(付属設備)調整	風向風速計 補正なし	台	1	46,410	46,410	
	計					154,910	
	単価					155,000	円/台

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
単-13号	電波式流速水位計変換処理部据付調整	電源部, L2-SW, 機側操作盤設置を含む	単位	台	数量	1	単価
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	各種情報設備据付	演算処理装置 新設 補正なし	架	1	92,820	92,820	
	各種情報設備調整	演算処理装置 補正なし	台	1	39,580	39,580	
	計					132,400	
	単価					132,400	円/台

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-14号	引込開閉器盤取付		単位	面	数量		単価	
						1		24,610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
分電盤取付 (ポール取付)		分電盤(ポール取付) 新設	面	1	24,610	24,610		
計						24,610		
単価						24,610	円/面	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-15号	電波式流量計観測システム据付調整		単位	台	数量		単価	
						1		86,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
各種 (サーバ・ブリッジ) 情報設備据付		サーバ 新設 補正なし	台	1	26,630	26,630		
各種情報設備調整		サーバ 補正なし	台	1	59,370	59,370		
計						86,000		
単価						86,000	円/台	

1次単価表

						単価使用年月	2026. 1	
						歩掛使用年月	2026. 1	
						労務調整係数	1.000-00000002000	
単-16号	屋外配線	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 14mm2×2C 管内配線	単位	m	数量	1	単価	2,332
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,644	1,644		
CVケーブル(600V架橋ポリケーブル)		600V CV 14mm2 2心	m	1	688	688		
計						2,332		
単価						2,332	円/m	

						単価使用年月	2026. 1	
						歩掛使用年月	2026. 1	
						労務調整係数	1.000-00000002000	
単-17号	屋外配線	CVV-Sケーブル(静電遮へい付制御用ビニル絶縁シースケーブル) 4心 3.5mm2×4C 管内配線	単位	m	数量	1	単価	2,149
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,644	1,644		
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル		CVV-S銅テープ3.5mm2 4心	m	1	505	505		
計						2,149		
単価						2,149	円/m	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-18号	屋外配線	SPEV-SBケーブル(弱装計用ケーブル) 0.5mm2-2P 管内配線	単位	m	数量		1	単価	1,270
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	687.4	687.4			
弱電計装用ケーブル		SPEV-SB 0.5mm2-2P	m	1	582	582			
計						1,269.4			
単価						1,270	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-19号	屋外配線	FKEV-SBケーブル(計装用ケーブル) 1.25mm2-1P 管内配線	単位	m	数量		1	単価	1,165
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	687.4	687.4			
計装用ケーブル		FKEV-SB 1.25mm2-1P	m	1	477	477			
計						1,164.4			
単価						1,165	円/m		

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-20号	屋外配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 8.0mm2 管内配線	単位	m	数量		1	単価	875.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	687.4	687.4			
IV電線(600Vビニル絶縁電線)		IV 8mm2	m	1	188	188			
計						875.4			
単価						875.4	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-21号	屋外配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2 管内配線	単位	m	数量		1	単価	490.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	358.7	358.7			
IV電線(600Vビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	132	132			
計						490.7			
単価						490.7	円/m		

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-22号	屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 36mm	単位	m	数量	1	単価	12,350
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 ねじ留め 2m未満 補正なし	m	1	5,081	5,081		
厚鋼電線管 (G)		呼び径 36 0%	m	1	964	964		
【橋梁点検車運転】								
橋梁点検車賃料			日	0.05	87,100	4,355		
軽油			L	2.91	129	375.39		
運転手 (特殊)			人	0.05	31,314	1,565.7		
計						12,341.09		
単価						12,350	円/m	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-23号	屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 28mm	単位	m	数量		1	単価	5,829
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 ｷﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	5,081	5,081			
厚鋼電線管 (G)		呼び径 28 0%	m	1	748	748			
計						5,829			
単価						5,829	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-24号	屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 22mm	単位	m	数量		1	単価	3,536
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電線管敷設		厚鋼 22mm以下 新設 ｷﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	2,989	2,989			
厚鋼電線管 (G)		呼び径 22 0%	m	1	547	547			
計						3,536			
単価						3,536	円/m		

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-25号	地中配管	耐衝撃性硬質ビニル電線管(HIVE) 径 16mm	単位	m	数量		1	単価	1,610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
硬質ビニル管敷設		地中 22mm以下 新設	m	1	1,495	1,495			
耐衝撃性硬質ビニル電線管		H I V E 16mm	m	1	115	115			
計						1,610			
単価						1,610	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-26号	屋外配管	耐衝撃性硬質ビニル電線管(HIVE) 径 16mm	単位	m	数量		1	単価	1,759
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
硬質ビニル管敷設(露出)		露出 22mm以下 新設 かつ 留め 2m未満 補正なし	m	1	1,644	1,644			
耐衝撃性硬質ビニル電線管		H I V E 16mm	m	1	115	115			
計						1,759			
単価						1,759	円/m		

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-27号	屋外配管	金属可とう電線管(φ)径 38mm	単位	m	数量	1	単価	7,359
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	1,943	1,943		
金属可とう電線管(ビニル被膜付)		#38	m	1	1,260	1,260		
【橋梁点検車運転】								
橋梁点検車賃料			日	0.033	87,100	2,874.3		
軽油			L	1.923	129	248.06		
運転手(特殊)			人	0.033	31,314	1,033.36		
計						7,358.72		
単価						7,359	円/m	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-28号	屋外配管	金属可とう電線管(#) 径 30mm	単位	m	数量		1	単価	2,957
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	1,943	1,943			
金属可とう電線管(ビニル被膜付)		#30	m	1	1,014	1,014			
計						2,957			
単価						2,957	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-29号	屋外配管	金属可とう電線管(#) 径 24mm	単位	m	数量		1	単価	2,062
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
金属製可とう電線管敷設		24mm以下 新設	m	1	1,256	1,256			
金属可とう電線管(ビニル被膜付)		#24	m	1	806	806			
計						2,062			
単価						2,062	円/m		

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-30号	プルボックス設置	プルボックス 300×300×150mm	単位	個	数量	1	単価	48,330
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
プルボックス設置	各種 新設 30cm 30cm 15cm	個	1	11,210	11,210			
プルボックス	ステンレス製 防水型 300×300×150mm	個	1	20,750	20,750			
【橋梁点検車運転】								
橋梁点検車賃料		日	0.13	87,100	11,323			
軽油		L	7.566	129	976.01			
運転手(特殊)		人	0.13	31,314	4,070.82			
計					48,329.83			
単価					48,330		円/個	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-31号	プルボックス設置	プルボックス 200×200×150mm	単位	個	数量	1	単価	36,390
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
プルボックス設置	各種 新設 20cm 20cm 15cm	個	1	8,218	8,218			
プルボックス	ステンレス製 防水型 200×200×150mm	個	1	11,800	11,800			
【橋梁点検車運転】								
橋梁点検車賃料		日	0.13	87,100	11,323			
軽油		L	7.566	129	976.01			
運転手(特殊)		人	0.13	31,314	4,070.82			
計					36,387.83			
単価					36,390		円/個	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-32号	地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 50mm	単位	m	数量		1	単価	1,118
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
波付硬質合成樹脂管 (F E P) 敷設		構内地中 50mm以下 新設 FEP 50mm 1条 0%	m	1	1,118	1,118			
計						1,118			
単価						1,118	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-33号	地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 30mm	単位	m	数量		1	単価	1,037
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
波付硬質合成樹脂管 (F E P) 敷設		構内地中 50mm以下 新設 FEP 30mm 1条 0%	m	1	1,037	1,037			
計						1,037			
単価						1,037	円/m		

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-34号	埋設標識シート敷設	埋設標識シート 400mm 2倍	単位	m	数量		1	単価	623.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
埋設標識シート敷設		埋設標識シート敷設	m	1	119.6	119.6			
埋設標識シート		400mm 2倍	m	1	504	504			
計						623.6			
単価						623.6	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-35号	埋設標識シート敷設	埋設標識シート 150mm 2倍	単位	m	数量		1	単価	307.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
埋設標識シート敷設		埋設標識シート敷設	m	1	119.6	119.6			
埋設標識シート		150mm 2倍	m	1	188	188			
計						307.6			
単価						307.6	円/m		

1次単価表

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
単-36号	地中埋設標敷設	地中埋設標 通信・アース用	単位	箇所	数量	1	単価
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	地中埋設標敷設	コンクリート製	個	1	5,978	5,978	
	地中埋設標	通信・アース用	本	1	910	910	
	計					6,888	
	単価					6,888	円/箇所

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
単-37号	マンホール設置	600×600×600 S2K-60蓋付	単位	基	数量	1	単価
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	プレキャストマンホール	据付 2000kg/基以下 無しまたは円形断面以外 全ての費用	基	1	108,000	108,000	
	計					108,000	
	単価					108,000	円/基

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-38号	合成樹脂多孔管敷設	50φ×2 1段	単位	m	数量		1	単価	9,184
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
コンクリートトラフ敷設		250mm以下 新設	m	1	4,704	4,704			
合成樹脂多孔管		50×2孔	m	1	4,480	4,480			
計						9,184			
単価						9,184	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-39号	光屋外配線	光ケーブル SM-4C 屋外管内配線	単位	m	数量		1	単価	898
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	538	538			
光ケーブル(4芯テープWB)		SM 1.31μm 4C	m	1	360	360			
計						898			
単価						898	円/m		

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-40号	名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
単-40号	光地中配線	光ケーブル SM-4C 地中管内配線	m			1		688.8
	名称	規格	単位	数量	単価	金額		摘要
	光ケーブル配線	地中管内配線 11mm以下 新設	m	1	328.8	328.8		
	光ケーブル (4芯テープWB)	SM 1.31μm 4C	m	1	360	360		
	計					688.8		
	単価					688.8	円/m	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-41号	名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
単-41号	光ケーブル接続	光ケーブル 直接接続 5心以下	箇所			1		50,310
	名称	規格	単位	数量	単価	金額		摘要
	光ケーブル直線接続	5テープ (心) 以下 0本/箇所	箇所	1	50,310	50,310		
	計					50,310		
	単価					50,310	円/箇所	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-42号	光ケーブル成端	光ケーブル成端 5心以下	単位	箇所	数量		1	単価	32,440
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
光ケーブル成端		5芯以下(心)	箇所	1	32,440	32,440			
計						32,440			
単価						32,440	円/箇所		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-43号	光ケーブル試験	光ケーブル伝送損失試験 20心以下	単位	対向	数量		1	単価	18,540
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
光ケーブル伝送損失試験		20心以下	方向	1	18,540	18,540			
計						18,540			
単価						18,540	円/対向		

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-44号	光ケーブル試験	光ケーブル接続損失試験 20心以下	単位	対向	数量	1	単価	25,820
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	光ケーブル接続損失試験	20心以下	対向	1	25,820	25,820		
	計					25,820		
	単価					25,820	円/対向	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-45号	引込柱設置	コンクリート柱 末口19cm 4.3kN 高さ 7m	単位	本	数量	1	単価	127,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	コンクリート柱建柱	コンクリート柱7m以下 新設	本	1	101,100	101,100		
	足場ボルト	CP用	本	8	222	1,776		
	ホール底板	丸型 500φ	個	1	3,195	3,195		
	コンクリート根かせ	B型(バンド付)	個	2	5,940	11,880		
	接地設置	D種接地 補正あり	極	1	7,471	7,471		
	接地棒	E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420		
	接地棒用リード端子	E-B10 10φ用 8mm2×500mm	本	1	495	495		
	計					127,337		
	単価					127,400	円/本	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-47号	支柱基礎設置	1000×1000×800	単位	基	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	床掘り	照明灯基礎 500φ2m以下	基	1	8,553	8,553		
	プレキャスト集水桝	据付 1600kgを超え2200kg以下 有り 全ての費用	基	1	17,550	17,550		
	支柱基礎	1000×1000×800	基	1	360,000	360,000		
	計					386,103		
	単価					386,200	円/基	

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費(台)	3520000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	3,520,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	3,520,000	3,520,000		
計					3,520,000		
単価					3,520,000	円/台	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費(台)	633000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	633,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	633,000	633,000		
計					633,000		
単価					633,000	円/台	

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費（台）	3750000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	3,750,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	3,750,000	3,750,000		
計					3,750,000		
単価					3,750,000	円/台	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費（台）	1270000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	1,270,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	1,270,000	1,270,000		
計					1,270,000		
単価					1,270,000	円/台	

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費（台）	577000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	577,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	577,000	577,000		
計					577,000		
単価					577,000	円/台	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費（枚）	1130000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	単位	枚	数量	1	単価	1,130,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		枚	1	1,130,000	1,130,000		
計					1,130,000		
単価					1,130,000	円/枚	

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費(台)	3300000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	3,300,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	3,300,000	3,300,000		
計					3,300,000		
単価					3,300,000	円/台	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費(台)	600000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	600,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	600,000	600,000		
計					600,000		
単価					600,000	円/台	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機器単体費 (台)	2230000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,230,000	2,230,000	2,230,000
計					2,230,000	
単価					2,230,000	円/台

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

雨量・水位計据付	水位計超音波式 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	92,820
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者		人	1	39,576	39,576		
電気通信技術員		人	2	26,622	53,244		
諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
計					92,820		
単価					92,820	円/台	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	台	数量	単価	金額	単価	摘要
雨量・水位計据付	水位計超音波式 新設 補正あり					1		64,980
電気通信技術者		人	0.7	39,576		27,703		
電気通信技術員		人	1.4	26,622		37,270		
諸雑費 (まるめ)		式	1			7		
計						64,980		
単価						64,980	円/台	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
トンネル換気制御装置 (付属設備) 据付	風向風速計 新設 補正なし	台	1			108,500
電気通信技術員		人	1.5	26,622	39,933	
電工		人	1.6	29,886	47,817	
普通作業員		人	0.8	25,908	20,726	
諸雑費 (まるめ)		式	1		24	
計					108,500	
単価					108,500	円/台

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	台	数量	単価	金額	単価	摘要
トンネル換気制御装置 (付属設備)調整	風向風速計 補正なし					1		46,410
電気通信技術者		人	0.5	39,576		19,788		
電気通信技術員		人	1	26,622		26,622		
諸雑費 (まるめ)		式	1			0		
計						46,410		
単価						46,410	円/台	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

各種情報設備据付	演算処理装置 新設 補正なし	単位	架	数量	1	単価	92,820
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者		人	1	39,576	39,576		
電気通信技術員		人	2	26,622	53,244		
諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
計					92,820		
単価					92,820	円/架	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

各種情報設備調整	演算処理装置 補正なし	単位	台	数量	1	単価	39,580
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者		人	1	39,576	39,576		
諸雑費 (まるめ)		式	1		4		
計					39,580		
単価					39,580	円/台	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

分電盤取付 (ポール取付)	分電盤 (ポール取付) 新設	単位	面	数量	10	単価	24,610
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	5.2	29,886	155,407		
普通作業員		人	3.5	25,908	90,678		
諸雑費 (まるめ)		式	1		15		
計					246,100		
単価					24,610	円/面	

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
各種(サーバ・ブリッジ)情報設備 据付	サ-ハ [※] 新設 補正なし	単位	台	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	26,630	
		単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員		人	1	26,622	26,622		
諸雑費(まるめ)		式	1		8		
計					26,630		
単価					26,630	円/台	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
各種情報設備調整	サ-ハ [※] 補正なし	単位	台	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	59,370	
		単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者		人	1.5	39,576	59,364		
諸雑費(まるめ)		式	1		6		
計					59,370		
単価					59,370	円/台	

参考資料(1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	単価	
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m			100		1,644	
電工		人	5.5	29,886	164,373			
諸雑費(まるめ)		式	1		27			
計					164,400			
単価					1,644		円/m	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	単価	
CVケーブル(600V架橋ポリケーブル)	600V CV 14mm2 2心	m			1		688	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	600V(CV)14mm2 2心	m	1	688	688			
計					688			
単価					688		円/m	

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	687.4
電工		人	2.3	29,886	68,737		
諸雑費(まるめ)		式	1		3		
計					68,740		
単価					687.4	円/m	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I V電線(600Vビニル絶縁電線)	I V 8mm2	単位	m	数量	1	単価	188
600Vビニル絶縁電線	I V 8mm2	m	1	188	188		
計					188		
単価					188	円/m	

参考資料(1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	単価	
ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	m			100		358.7	
電工		人	1.2	29,886	35,863			
諸雑費(まるめ)		式	1		7			
計					35,870			
単価					358.7		円/m	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	単価	
I V電線(600Vビニル絶縁電線)	I V 5.5mm2	m			1		132	
600Vビニル絶縁電線	I V 5.5mm2	m	1	132	132			
計					132			
単価					132		円/m	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量		100	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	17	29,886	508,062		
諸雑費 (まるめ)		式	1		38		
計					508,100		
単価					5,081	円/m	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
厚鋼電線管 (G)	呼び径 36 0%	単位	m	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管	G 3 6	m	1	964.2	964		
計					964		
単価					964	円/m	

参考資料(1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
厚鋼電線管 (G)	呼び径 28.0%	m				1	748	
厚鋼電線管	G 28	m	1	748.4	748			
計					748			
単価					748	円/m		

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電線管敷設	厚鋼 22mm以下 新設 ナット留め 2m未満 補正なし	m				100	2,989	
電工		人	10	29,886	298,860			
諸雑費(まるめ)		式	1		40			
計					298,900			
単価					2,989	円/m		

参考資料 (1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	単価	
厚鋼電線管 (G)	呼び径 22.0%	m			1		547	
厚鋼電線管	G 22	m	1	547.5	547			
計					547			
単価					547		円/m	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	単価	
硬質ビニル管敷設	地中 22mm以下 新設	m			100		1,495	
電工		人	5	29,886	149,430			
諸雑費 (まるめ)		式	1		70			
計					149,500			
単価					1,495		円/m	

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
硬質ビニル管敷設(露出)	露出 22mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	m			100	1,644	
電工		人	5.5	29,886	164,373		
諸雑費(まるめ)		式	1		27		
計					164,400		
単価					1,644	円/m	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	m			100	1,943	
電工		人	6.5	29,886	194,259		
諸雑費(まるめ)		式	1		41		
計					194,300		
単価					1,943	円/m	

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設	24mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,256
電工		人	4.2	29,886	125,521		
諸雑費(まるめ)		式	1		79		
計					125,600		
単価					1,256	円/m	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プルボックス設置	各種 新設 30cm 30cm 15cm	単位	個	数量	1	単価	11,210
電工		人	0.375	29,886	11,207		
諸雑費(まるめ)		式	1		3		
計					11,210		
単価					11,210	円/個	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	個	数量	単価	金額	単価	摘要
プルボックス設置	各種 新設 20cm 20cm 15cm					1		8,218
電工		人	0.275	29,886		8,218		
諸雑費 (まるめ)		式	1			0		
計						8,218		
単価						8,218	円/個	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
波付硬質合成樹脂管 (F E P) 敷設	構内地中 50mm以下 新設 FEP 50mm 1条 0%	単位	m		100	1,118
電工		人	2.6	29,886	77,703	
波付硬質ポリエチレン電線管	F E P 50mm	m	100	340	34,000	
諸雑費 (まるめ)		式	1		97	
計					111,800	
単価					1,118	円/m

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
波付硬質合成樹脂管 (F E P) 敷設	構内地中 50mm以下 新設 FEP 30mm 1条 0%	単位	m		100	1,037
電工		人	2.6	29,886	77,703	
波付硬質ポリエチレン電線管	F E P 30mm	m	100	259	25,900	
諸雑費 (まるめ)		式	1		97	
計					103,700	
単価					1,037	円/m

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	単位	m	数量	100	単価	119.6
電工		人	0.4	29,886	11,954		
諸雑費(まるめ)		式	1		6		
計					11,960		
単価					119.6	円/m	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート	400mm 2倍	単位	m	数量	50	単価	504
埋設標識シート	400mm×50m 2倍	巻	1	25,200	25,200		
計					25,200		
単価					504	円/m	

参考資料(1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	単価	
埋設標識シート	150mm 2倍	m			50		188	
埋設標識シート	150mm×50m 2倍	巻	1	9,400	9,400			
計					9,400			
単価					188		円/m	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	単価	
地中埋設標敷設	コンクリート製	個			10		5,978	
電工		人	2	29,886	59,772			
諸雑費(まるめ)		式	1		8			
計					59,780			
単価					5,978		円/個	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリートトラフ敷設	250mm以下 新設	単位	m		100	4,704
電工		人	1	29,886	29,886	
普通作業員		人	17	25,908	440,436	
諸雑費 (まるめ)		式	1		78	
計					470,400	
単価					4,704	円/m

参考資料 (1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	個	数量	単価	金額	単価	摘要
アンカーボルト	M8					1		57
アンカーボルト	M8	個	1	57.5		57		
計						57		
単価						57	円/個	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	m	数量	単価	金額	単価	摘要
光ケーブル配線	屋内屋外管内配線 11mm以下 新設					100		538
電工		人	1.8	29,886		53,794		
諸雑費 (まるめ)		式	1			6		
計						53,800		
単価						538	円/m	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
光ケーブル配線	地中管内配線 11mm以下 新設	単位	m		100	328.8
電工		人	1.1	29,886	32,874	
諸雑費 (まるめ)		式	1		6	
計					32,880	
単価					328.8	円/m

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	単価	摘要
光ケーブル直線接続	57-ブ (心)以下 0本/箇所					1	50,310	
電気通信技術者		人		0.76	39,576	30,077		
電気通信技術員		人		0.76	26,622	20,232		
諸雑費 (まるめ)		式		1		1		
計						50,310		
単価						50,310	円/箇所	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	単価	摘要
光ケーブル成端	57-φ (心)以下					1		32,440
電気通信技術者		人		0.49	39,576	19,392		
電気通信技術員		人		0.49	26,622	13,044		
諸雑費 (まるめ)		式		1		4		
計						32,440		
単価						32,440	円/箇所	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	方向	数量	単価	金額	摘要
光ケーブル伝送損失試験	20心以下					1	18,540
電気通信技術者		人		0.28	39,576	11,081	
電気通信技術員		人		0.28	26,622	7,454	
諸雑費 (まるめ)		式		1		5	
計						18,540	
単価						18,540	円/方向

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	対向	数量	単価	金額	摘要
光ケーブル接続損失試験	20心以下					1	25,820
電気通信技術者		人		0.39	39,576	15,434	
電気通信技術員		人		0.39	26,622	10,382	
諸雑費 (まるめ)		式		1		4	
計						25,820	
単価						25,820	円/対向

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	単価	101,100
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
コンクリート柱	7m 末口19cm 4.3kN	本	1	35,300	35,300			
電気		人	0.9	29,886	26,897			
普通作業員		人	1.5	25,908	38,862			
諸雑費 (まるめ)		式	1		41			
計					101,100			
単価					101,100	円/本		

参考資料(1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
足場ボルト	CP用	単位	本	数量		1	単価	222
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
配電線用架線金具(足場ボルト)	CP用	本	1	222	222			
計					222			
単価					222	円/本		

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
コンクリート根かせ	B型(バンド付)	単位	個	数量		1	単価	5,940
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
コンクリート根かせ	B型(バンド付)	個	1	5,940	5,940			
計					5,940			
単価					5,940	円/個		

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
接地設置	D種接地 補正あり	単位	極	数量		単価	
					1		7,471
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	0.25	29,886	7,471		
諸雑費(まるめ)		式	1		0		
計					7,471		
単価					7,471	円/極	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
接地棒	E-B3 10φ×1000mm	単位	本	数量		単価	
					1		1,420
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
丸形アース棒	E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420		
計					1,420		
単価					1,420	円/本	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	単価	摘要
接地棒用リード端子	E-B10 10φ用 8mm2×500mm					1		495
接地棒用リード端子	E-B10 10φ用 8×500	本	1	495		495		
計						495		
単価						495	円/本	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	基	数量	単価	金額	単価	摘要
道路照明灯建柱	高さ:GL8~12m 重量:350kg以下 0円/基 0円/基 割増なし					10		32,040
電工		人		5	29,886	149,430		
普通作業員		人		4	25,908	103,632		
照明ポール		本		10	0	0		
アンカーボルト		組		10	0	0		
トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型]	4.9t吊	日		1.7	39,600	67,320		
諸雑費 (まるめ)		式		1		18		
計						320,400		
単価						32,040	円/基	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	基	数量	単価	金額	摘要
床掘り	照明灯基礎 500φ2m以下					10	8,553
普通作業員		人		0.9	25,908	23,317	
トラック式アースオーガ [建柱車]	オーガ径φ450mm 吊能力2.0t	時間		7	8,887	62,209	
諸雑費 (まるめ)		式		1		4	
計						85,530	
単価						8,553	円/基

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	摘要
コンクリート穴あけ	穴あけ(直径5.0cm 厚さ12cm)					1	13,680
はつり工		人		0.45	30,396	13,678	
諸雑費(まるめ)		式		1		2	
計						13,680	
単価						13,680	円/箇所

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	摘要
舗装版破碎 土工事b	アスファルト舗装版 舗装版厚 5cm		m2			1	223
舗装版破碎	アスファルト舗装版 無し 不要 15cm以下 有り 全ての費用	m 2		1	223.4	223	
計						223	
単価						223	円/m2

参考資料(1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	単価	摘要
殻運搬 土工事b	舗装版破碎					1		9,684
名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	単価	摘要
殻運搬	舗装版破碎 機械積込(小規模土工) 有り 0.3km以下 全ての費用	m ³		4.5	2,152	9,684		
計						9,684		
単価						9,684	円/式	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	単価	摘要
殻処分 土工事b	アスファルト殻					1		861
名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	単価	摘要
処分費	(アスファルト殻)	m ³		0.225	3,830	861		
計						861		
単価						861	円/式	

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
下層路盤 土工事b	再生クラッシュ RC-40 仕上り厚 200mm	m ²				1	1,758
下層路盤 (歩道部)	200mm 1層施工 再生クラッシュ RC-40 全ての費用	m ²	1	1,072	1,072		
路盤の敷均し転圧	1,000m ² 未満 全層打換え 1層 200mm 再生クラッシュRC-40 無	m ²	1	686.1	686		
計						1,758	
単価						1,758	円/m ²

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
上層路盤 土工事b	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 150mm	m ²				1	1,659
上層路盤 (歩道部)	150mm 1層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	m ²	1	1,062	1,062		
路盤の敷均し転圧	1,000m ² 未満 全層打換え 1層 150mm 再生クラッシュRC-40 無	m ²	1	597.8	597		
計						1,659	
単価						1,659	円/m ²

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層 土工事b	再生密粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 1.4m未満(1層当)	単位	m2	数量	1	単価 4,180
表層 (歩道部)	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 再生密粒度アスコン (20) プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	2,705	2,705	
不陸整正 (路床又は路盤の補足材敷均し転圧)	1,000m2未満 全層打換え 無	m 2	1	332.9	332	
舗装の敷均し転圧	1,000m2未満 全層打換え 再生密粒度アスコン(20) 1層 20mm 無	m 2	1	1,143	1,143	
計					4,180	
単価					4,180	円/m2

参考資料(1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	単価	131
整地	敷均し(ルーズ)							
整地	敷均し(ルーズ) 標準(10,000m3未満) 無し	m ³		1	131.1	131		
I-5-②-3の整地より0.675をまるめた								
計						131		
単価						131	円/式	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	単価	4,159
埋戻し	土砂 土砂							
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m ³		1	4,159	4,159		
計						4,159		
単価						4,159	円/式	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
輸送費 (電気)	32000円/台	台	1	32,000	32,000	32,000
貨物自動車運送料金 (電気)		台	1	32,000	32,000	
計					32,000	
単価					32,000	円/台

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

システム・インテグレーション	各種 15.7人/各種 0人/各種	単位	各種	数量	1	単価	621,400
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
S I 電気通信技術者		人	15.7	39,576	621,343		
S I 電気通信技術員		人	0	26,622	0		
諸雑費 (まるめ)		式	1		57		
計					621,400		
単価					621,400	円/各種	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	時間	数量	単価	金額	摘要
トラック式アースオーガ [建柱車]	オーガ径φ450mm 吊能力2.0t					1	8,887
運転手 (特殊)		人	0.17	31,314		5,323	
軽油		L	4.3	129		554	
トラック式アースオーガ [建柱車]	オーガ径φ450mm 吊能力2.0t	時間	1	3,010		3,010	
諸雑費 (まるめ)		式	1			0	
計						8,887	
単価						8,887	円/時間

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路盤の敷均し転圧	1,000m2未満 全層打換え 1層 200mm 再生クラッシャーRC-40 無	m ²			100	686.1
土木一般世話役		人	0.058	31,008	1,798	
特殊作業員		人	0.173	28,458	4,923	
普通作業員		人	0.231	25,908	5,984	
再生クラッシャーラン	RC-40	m ³	25.4	1,350	34,290	
小型バックホウ運転	全層打換え	日	0.219	34,110	7,470	
タイヤローラ (8~20t) 運転	全層打換え	日	0.152	41,600	6,323	
振動ローラ運転	全層打換え	日	0.152	38,360	5,830	
諸雑費 (率+まるめ) 3%		式	1		1,992	
計					68,610	
単価					686.1	円/m ²

参考資料(2)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路盤の敷均し転圧	1,000m ² 未満 全層打換え 1層 150mm 再生クラッシャーRC-40 無	m ²			100	597.8
土木一般世話役		人	0.058	31,008	1,798	
特殊作業員		人	0.173	28,458	4,923	
普通作業員		人	0.231	25,908	5,984	
再生クラッシャーラン	RC-40	m ³	19.05	1,350	25,717	
小型バックホウ運転	全層打換え	日	0.219	34,110	7,470	
タイヤローラ(8~20t)運転	全層打換え	日	0.152	41,600	6,323	
振動ローラ運転	全層打換え	日	0.152	38,360	5,830	
諸雑費(率+まるめ) 3%		式	1		1,735	
計					59,780	
単価					597.8	円/m ²

参考資料(2)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
不陸整正(路床又は路盤の補足材敷均し転圧)	1,000m2未満 全層打換え 無	m ²			100	332.9
土木一般世話役		人	0.058	31,008	1,798	
特殊作業員		人	0.173	28,458	4,923	
普通作業員		人	0.231	25,908	5,984	
小型バックホウ運転	全層打換え	日	0.219	34,110	7,470	
タイヤローラ(8~20t)運転	全層打換え	日	0.152	41,600	6,323	
振動ローラ運転	全層打換え	日	0.152	38,360	5,830	
諸雑費(率+まるめ) 3%		式	1		962	
計					33,290	
単価					332.9	円/m ²

参考資料(2)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装の敷均し転圧	1,000m ² 未満 全層打換え 再生密粒度アスコン(20) 1層 20mm 無	m ²			100	1,143
土木一般世話役		人	0.074	31,008	2,294	
特殊作業員		人	0.223	28,458	6,346	
普通作業員		人	0.297	25,908	7,694	
再生アスファルト混合物	再生密粒度アスコン(20)	t	5.029	11,300	56,827	
タイヤローラ(8~20t)運転	全層打換え	日	0.196	41,600	8,153	
振動ローラ運転	全層打換え	日	0.196	38,360	7,518	
アスファルトフィニッシャ(ホイール型)運転	全層打換え	日	0.409	54,340	22,225	
諸雑費(率+まるめ) 3%		式	1		3,243	
計					114,300	
単価					1,143	円/m ²

参考資料 (3)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	日	数量	単価	金額	単価	摘要
小型バックホウ運転	全層打換え					1		34,110
運転手 (特殊)		人	0.8	31,314		25,051		
軽油		L	9	129		1,161		
小型バックホウ (クローラ) [標準・超低騒音型]	排ガス対策型 (第3次) 山積0.09~0.11m3	供用日	1.38	5,720		7,893		
諸雑費 (まるめ)		式	1			5		
計						34,110		
単価						34,110	円/日	

参考資料 (3)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	日	数量	単価	金額	単価	摘要
タイヤローラ (8~20 t) 運転	全層打換え					1		41,600
運転手 (特殊)		人	1	31,314		31,314		
軽油		L	32	129		4,128		
タイヤローラ [普通型]	運転質量8~20 t	日	1.34	4,590		6,150		
諸雑費 (まるめ)		式	1			8		
計						41,600		
単価						41,600	円/日	

参考資料 (3)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	日	数量	単価	金額	単価	摘要
振動ローラ運転	全層打換え					1		38,360
振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式]	運転質量3～4 t	日	1.34	3,620	4,850			
諸雑費 (まるめ)		式	1		3			
計						38,360		
単価						38,360	円/日	

参考資料 (3)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
アスファルトフィニッシャ (ホイール型) 運転	全層打換え	日			1	54,340
運転手 (特殊)		人	0.55	31,314	17,222	
軽油		L	31	129	3,999	
アスファルトフィニッシャ	[ホイール型] 舗装幅2.3~6.0m	日	1.1	30,100	33,110	
諸雑費 (まるめ)		式	1		9	
計					54,340	
単価					54,340	円/日

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-1号	電波式流速水位計		単位	台	数量		単価	
						1		3,520,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		3520000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
			台	1	3,520,000	3,520,000		
	計					3,520,000		
	単価					3,520,000	円/台	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-2号	風向風速計	装柱金具を含む	単位	台	数量		単価	
						1		633,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		633000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
			台	1	633,000	633,000		
	計					633,000		
	単価					633,000	円/台	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-3号	電波式流速水位計変換処理部		単位	台	数量		単価	3,750,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	機器単体費(台)	3750000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	3,750,000	3,750,000		
	計					3,750,000		
	単価					3,750,000	円/台	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-4号	電源部	直流電源装置、蓄電池、入出力部	単位	台	数量		単価	1,270,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	機器単体費(台)	1270000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	1,270,000	1,270,000		
	計					1,270,000		
	単価					1,270,000	円/台	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-5号	メディアコンバータ	SM1C用 100Mbps	単位	台	数量		1	単価	55,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
機器単体費 (台)		55200円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	55,200	55,200			
計						55,200			
単価						55,200	円/台		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-6号	機側操作盤		単位	台	数量		1	単価	3,300,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
機器単体費 (台)		3300000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	3,300,000	3,300,000			
計						3,300,000			
単価						3,300,000	円/台		

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-7号	電波式流速水位計据付	架台, 金網を含む(1台目)	単位	台	数量	1	単価	818,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	雨量・水位計据付	水位計超音波式 新設 補正なし	台	1	92,820	92,820		
	電波式流速水位計架台		台	1	400,000	400,000		
	電波式流速水位保護金網		台	1	200,000	200,000		
	【橋梁点検車運転】							
	橋梁点検車賃料		日	1	87,100	87,100		
	軽油		L	58.2	130	7,566		
	運転手(特殊)		人	1	30,600	30,600		
	計					818,086		
	単価					818,100	円/台	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単一8号	電波式流速水位計据付	架台, 金網を含む(2台目以降)	単位	台	数量	1	単価	790,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	雨量・水位計据付	水位計超音波式 新設 補正あり	台	1	64,980	64,980		
	電波式流速水位計架台		台	1	400,000	400,000		
	電波式流速水位保護金網		台	1	200,000	200,000		
	【橋梁点検車運転】							
	橋梁点検車賃料		日	1	87,100	87,100		
	軽油		L	58.2	130	7,566		
	運転手(特殊)		人	1	30,600	30,600		
	計					790,246		
	単価					790,300	円/台	

1次単価表

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
単-9号	風向風速計据付調整		単位	台	数量	1	単価
							155,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
トンネル換気制御装置（付属設備）据付		風向風速計 新設 補正なし	台	1	108,900	108,900	
トンネル換気制御装置（付属設備）調整		風向風速計 補正なし	台	1	46,410	46,410	
計						155,310	
単価						155,400	円/台

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
単-10号	電波式流速水位計変換処理部据付調整	電源部,メディアコンバータ,機側操作盤設置を含む	単位	台	数量	1	単価
							132,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
各種情報設備据付		演算処理装置 新設 補正なし	架	1	92,820	92,820	
各種情報設備調整		演算処理装置 補正なし	台	1	39,580	39,580	
計						132,400	
単価						132,400	円/台

1次単価表

						単価使用年月	2026. 1	
						歩掛使用年月	2026. 1	
						労務調整係数	1.000-00000002000	
単-11号	屋外配線	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 14mm2×2C 管内配線	単位	m	数量	1	単価	2,355
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,667	1,667		
CVケーブル(600V架橋ポリケーブル)		600V CV 14mm2 2心	m	1	688	688		
計						2,355		
単価						2,355	円/m	

						単価使用年月	2026. 1	
						歩掛使用年月	2026. 1	
						労務調整係数	1.000-00000002000	
単-12号	屋外配線	CVV-Sケーブル(静電遮へい付制御用ビニル絶縁シースケーブル) 4心 3.5mm2×4C 管内配線	単位	m	数量	1	単価	2,050
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,667	1,667		
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		CVV 3.5mm2 4心	m	1	383	383		
計						2,050		
単価						2,050	円/m	

1 次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-13号	屋外配線	SPEV-SBケーブル(弱装計用ケーブル) 0.5mm2-2P 管内配線	単位	m	数量		1	単価	1,279
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	696.8	696.8			
弱電計装用ケーブル		SPEV-SB 0.5mm2-2P	m	1	582	582			
計						1,278.8			
単価						1,279	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-14号	屋外配線	FKEV-SBケーブル(計装用ケーブル) 1.25mm2-1P 管内配線	単位	m	数量		1	単価	1,174
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	696.8	696.8			
計装用ケーブル		FKEV-SB 1.25mm2-1P	m	1	477	477			
計						1,173.8			
単価						1,174	円/m		

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-15号	屋外配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2 管内配線	単位	m	数量	1	単価	495.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	363.6	363.6		
IV電線(600Vビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	132	132		
計						495.6		
単価						495.6	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-16号	屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 36mm	単位	m	数量	1	単価	12,380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 ねじ留め 2m未満 補正なし	m	1	5,150	5,150		
厚鋼電線管 (G)		呼び径 36 0%	m	1	964	964		
【橋梁点検車運転】								
橋梁点検車賃料			日	0.05	87,100	4,355		
軽油			L	2.91	130	378.3		
運転手 (特殊)			人	0.05	30,600	1,530		
計						12,377.3		
単価						12,380	円/m	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-17号	屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 22mm	単位	m	数量		1	単価	3,577
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電線管敷設		厚鋼 22mm以下 新設 ねじ留め 2m未満 補正なし	m	1	3,030	3,030			
厚鋼電線管 (G)		呼び径 22 0%	m	1	547	547			
計						3,577			
単価						3,577	円/m		

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-18号	屋外配管	金属製可とう電線管(φ) 径 38mm	単位	m	数量	1	単価	7,364
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	m	1	1,970	1,970		
	金属製可とう電線管(ビニル被膜付)	38mm	m	1	1,260	1,260		
	【橋梁点検車運転】							
	橋梁点検車賃料		日	0.033	87,100	2,874.3		
	軽油		L	1.921	130	249.73		
	運転手(特殊)		人	0.033	30,600	1,009.8		
	計					7,363.83		
	単価					7,364	円/m	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-19号	屋外配管	金属製可とう電線管(φ) 径 24mm	単位	m	数量	1	単価	2,079
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	金属製可とう電線管敷設	24mm以下 新設	m	1	1,273	1,273		
	金属製可とう電線管(ビニル被膜付)	24mm	m	1	806	806		
	計					2,079		
	単価					2,079	円/m	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-20号	プルボックス設置	プルボックス 200×200×150mm	単位	個	数量	1	単価	36,420
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
プルボックス設置	各種 新設 20cm 20cm 15cm	個	1	8,330	8,330			
プルボックス	200×200×150	個	1	11,800	11,800			
【橋梁点検車運転】								
橋梁点検車賃料		日	0.13	87,100	11,323			
軽油		L	7.566	130	983.58			
運転手（特殊）		人	0.13	30,600	3,978			
計					36,414.58			
単価					36,420		円/個	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-21号	地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 40mm	単位	m	数量		1	単価	1,072
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
波付硬質合成樹脂管 (F E P) 敷設		構内地中 50mm以下 新設 FEP 40mm 1条 0%	m	1	1,072	1,072			
計						1,072			
単価						1,072	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-22号	地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 30mm	単位	m	数量		1	単価	1,047
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
波付硬質合成樹脂管 (F E P) 敷設		構内地中 50mm以下 新設 FEP 30mm 1条 0%	m	1	1,047	1,047			
計						1,047			
単価						1,047	円/m		

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-23号	埋設標識シート敷設	埋設標識シート 400mm 2倍	単位	m	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	m	1	121.2	121.2		
	埋設標識シート	400mm 2倍	m	1	504	504		
	計					625.2		
	単価					625.2	円/m	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-24号	埋設標識シート敷設	埋設標識シート 150mm 2倍	単位	m	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	m	1	121.2	121.2		
	埋設標識シート	150mm 2倍	m	1	188	188		
	計					309.2		
	単価					309.2	円/m	

1次単価表

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
単-25号	地中埋設標敷設	地中埋設標 通信・アース用	単位	箇所	数量	1	単価
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	地中埋設標敷設	コンクリート製	個	1	6,059	6,059	
	地中埋設標	通信・アース用	本	1	910	910	
	計					6,969	
	単価					6,969	円/箇所

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
単-26号	ハト ^ホ ール設置	600×600×600 S2K-60蓋付	単位	基	数量	1	単価
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	プレキャストマンホール	据付 2000kg/基以下 無しまたは円形断面以外 全ての費用	基	1	107,800	107,800	
	計					107,800	
	単価					107,800	円/基

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-27号	光屋内配線	光ケーブル SM-4C ビット配線	単位	m	数量		1	単価	784.2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
光ケーブル配線		ビット配線 11mm以下 新設	m	1	424.2	424.2			
光ケーブル (4芯テープWB)		SM 1.31μm 4C	m	1	360	360			
計						784.2			
単価						784.2	円/m		

							単価使用年月	2026. 1	
							歩掛使用年月	2026. 1	
							労務調整係数	1.000-00000002000	
単-28号	光屋外配線	光ケーブル SM-4C 屋外管内配線	単位	m	数量		1	単価	905.3
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	545.3	545.3			
光ケーブル (4芯テープWB)		SM 1.31μm 4C	m	1	360	360			
計						905.3			
単価						905.3	円/m		

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-29号	光地中配線	光ケーブル SM-4C 地中管内配線	単位	m	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	光ケーブル配線	地中管内配線 11mm以下 新設	m	1	333.3	333.3		
	光ケーブル (4芯テープWB)	SM 1.31μm 4C	m	1	360	360		
	計					693.3		
	単価					693.3	円/m	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-30号	光ケーブル成端	光ケーブル成端 5心以下	単位	箇所	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	光ケーブル成端	5テープ (心) 以下	箇所	1	32,440	32,440		
	計					32,440		
	単価					32,440	円/箇所	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-31号	光ケーブル試験	光ケーブル伝送損失試験 20心以下	単位	対向	数量		単価	
						1		18,540
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル伝送損失試験		20心以下						
			対向	1	18,540	18,540		
	計					18,540		
	単価					18,540	円/対向	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-32号	光ケーブル試験	光ケーブル接続試験 20心以下	単位	対向	数量		単価	
						1		25,820
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル接続損失試験		20心以下						
			対向	1	25,820	25,820		
	計					25,820		
	単価					25,820	円/対向	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-33号	支柱設置	支柱 φ190.7×t5.3	単位	箇所	数量	金額	単価	315,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
道路照明灯建柱		高さ:GL8~12m 重量:350kg以下 0円/基 0円/基 割増なし	基	1	32,120	32,120		
支柱		φ190.7×t5.3	本	1	283,000	283,000		
計						315,120		
単価						315,200	円/箇所	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-34号	支柱基礎設置	1000×1000×800	単位	箇所	数量	1	単価	386,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
床掘り		照明灯基礎 500φ2m以下	基	1	8,444	8,444		
プレキャスト集水枠		据付 1600kgを超え2200kg以下 有り 全ての費用	基	1	17,490	17,490		
支柱基礎		1000×1000×800	基	1	360,000	360,000		
計						385,934		
単価						386,000	円/箇所	

1次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

単-35号	コア抜き	φ50×100L	単位	式	数量	1	単価	57,960
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート穴あけ		穴あけ(直径5.0cm 厚さ12cm)	箇所	2	13,730	27,460		
モルタル		1:2 高炉	m ³	1	30,500	30,500		
計						57,960		
単価						57,960	円/式	

参考資料（１）

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費（台）	3520000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	3,520,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	3,520,000	3,520,000		
計					3,520,000		
単価					3,520,000	円/台	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費（台）	633000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	633,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	633,000	633,000		
計					633,000		
単価					633,000	円/台	

参考資料（１）

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費（台）	3750000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	3,750,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	3,750,000	3,750,000		
計					3,750,000		
単価					3,750,000	円/台	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費（台）	1270000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	1,270,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	1,270,000	1,270,000		
計					1,270,000		
単価					1,270,000	円/台	

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費（台）	55200円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	55,200
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	55,200	55,200		
計					55,200		
単価					55,200	円/台	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
機器単体費（台）	3300000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	3,300,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費		台	1	3,300,000	3,300,000		
計					3,300,000		
単価					3,300,000	円/台	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

雨量・水位計据付	水位計超音波式 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	92,820
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者		人	1	39,576	39,576		
電気通信技術員		人	2	26,622	53,244		
諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
計					92,820		
単価					92,820	円/台	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

雨量・水位計据付	水位計超音波式 新設 補正あり	単位	台	数量	1	単価	64,980
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者		人	0.7	39,576	27,703		
電気通信技術員		人	1.4	26,622	37,270		
諸雑費（まるめ）		式	1		7		
計					64,980		
単価					64,980	円／台	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	台	数量	単価	金額	単価	摘要
トンネル換気制御装置 (付属設備) 据付	風向風速計 新設 補正なし					1		108,900
電気通信技術員		人	1.5	26,622		39,933		
電工		人	1.6	30,294		48,470		
普通作業員		人	0.8	25,602		20,481		
諸雑費 (まるめ)		式	1			16		
計						108,900		
単価						108,900	円/台	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

	トンネル換気制御装置（付属設備） 調整	風向風速計 補正なし	単位	台	数量	1	単価	46,410
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	電気通信技術者		人	0.5	39,576	19,788		
	電気通信技術員		人	1	26,622	26,622		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					46,410		
	単価					46,410	円／台	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

各種情報設備据付	演算処理装置 新設 補正なし	単位	架	数量	1	単価	92,820
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者		人	1	39,576	39,576		
電気通信技術員		人	2	26,622	53,244		
諸雑費（まるめ）		式	1		0		
計					92,820		
単価					92,820	円/架	

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
各種情報設備調整	演算処理装置 補正なし	単位	台	数量		単価	
					1		39,580
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者		人	1	39,576	39,576		
諸雑費（まるめ）		式	1		4		
計					39,580		
単価					39,580	円/台	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
					100		1,667
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	5.5	30,294	166,617		
諸雑費（まるめ）		式	1		83		
計					166,700		
単価					1,667	円/m	

参考資料 (1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)	600V CV 14mm ² 2心	m	1	688	688	688	688	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	600V (CV) 14mm ² 2心	m	1	688	688	688	688	
計						688		
単価						688	円/m	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	m	100	696.8	69,680	696.8	696.8	
電工		人	2.3	30,294	69,676			
諸雑費 (まるめ)		式	1			4		
計						69,680		
単価						696.8	円/m	

参考資料（１）

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	363.6	
電工		人	1.2	30,294	36,352			
諸雑費（まるめ）		式	1		8			
計					36,360			
単価					363.6	円/m		

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
I V電線（600Vビニル絶縁電線）	I V 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	132	
600Vビニル絶縁電線	I V 5.5mm2	m	1	132	132			
計					132			
単価					132	円/m		

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量		100	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	17	30,294	514,998		
諸雑費 (まるめ)		式	1		2		
計					515,000		
単価					5,150	円/m	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
厚鋼電線管 (G)	呼び径 36 0%	単位	m	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管	G 3 6	m	1	964.2	964		
計					964		
単価					964	円/m	

参考資料 (1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
電線管敷設	厚鋼 22mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	3,030	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工		人	10	30,294	302,940			
諸雑費 (まるめ)		式	1		60			
計					303,000			
単価					3,030	円/m		

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
厚鋼電線管 (G)	呼び径 22 0%	単位	m	数量	1	単価	547	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
厚鋼電線管	G 2 2	m	1	547.5	547			
計					547			
単価					547	円/m		

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	m			100	単価	1,970
電工		人	6.5	30,294	196,911		
諸雑費 (まるめ)		式	1		89		
計					197,000		
単価					1,970	円/m	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設	24mm以下 新設	m			100	単価	1,273
電工		人	4.2	30,294	127,234		
諸雑費 (まるめ)		式	1		66		
計					127,300		
単価					1,273	円/m	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	個	数量	単価	金額	単価	摘要
プルボックス設置	各種 新設 20cm 20cm 15cm					1		8,330
電工		人	0.275	30,294		8,330		
諸雑費 (まるめ)		式	1			0		
計						8,330		
単価						8,330	円/個	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
波付硬質合成樹脂管 (F E P) 敷設	構内地中 50mm以下 新設 FEP 40mm 1条 0%	単位	m		100	1,072
電工		人	2.6	30,294	78,764	
波付硬質ポリエチレン電線管	F E P 40mm	m	100	284	28,400	
諸雑費 (まるめ)		式	1		36	
計					107,200	
単価					1,072	円/m

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
波付硬質合成樹脂管 (F E P) 敷設	構内地中 50mm以下 新設 FEP 30mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価 1,047
電工		人	2.6	30,294	78,764	
波付硬質ポリエチレン電線管	F E P 30mm	m	100	259	25,900	
諸雑費 (まるめ)		式	1		36	
計					104,700	
単価					1,047	円/m

参考資料 (1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	単位	m	数量		100	単価	121.2
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工		人	0.4	30,294	12,117			
諸雑費 (まるめ)		式	1		3			
計					12,120			
単価					121.2	円/m		

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
埋設標識シート	埋設標識シート	単位	m	数量		50	単価	504
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
埋設標識シート	400mm 2倍	巻	1	25,200	25,200			
計					25,200			
単価					504	円/m		

参考資料（1）

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
埋設標識シート	150mm 2倍	単位	m	数量		50	単価	188
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
埋設標識シート	150mm 2倍	巻	1	9,400	9,400			
計					9,400			
単価					188	円/m		

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
地中埋設標敷設	コンクリート製	単位	個	数量		10	単価	6,059
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工		人	2	30,294	60,588			
諸雑費（まるめ）		式	1		2			
計					60,590			
単価					6,059	円/個		

参考資料（１）

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	個	数量	単価	金額	単価	摘要
アンカーボルト	M8					1		57
アンカーボルト	M8	個	1	57.5		57		
計						57		
単価						57	円/個	

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	m	数量	単価	金額	単価	摘要
光ケーブル配線	ヒット配線 11mm以下 新設					100		424.2
電工		人	1.4	30,294		42,411		
諸雑費（まるめ）		式	1			9		
計						42,420		
単価						424.2	円/m	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線	屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m			100	単価	545.3
電工		人	1.8	30,294	54,529		
諸雑費 (まるめ)		式	1		1		
計					54,530		
単価					545.3	円/m	

						単価使用年月	2026. 1
						歩掛使用年月	2026. 1
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線	地中管内配線 11mm以下 新設	m			100	単価	333.3
電工		人	1.1	30,294	33,323		
諸雑費 (まるめ)		式	1		7		
計					33,330		
単価					333.3	円/m	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	単価	摘要
光ケーブル成端	57-φ (心)以下					1		32,440
電気通信技術者		人		0.49	39,576	19,392		
電気通信技術員		人		0.49	26,622	13,044		
諸雑費 (まるめ)		式		1			4	
計						32,440		
単価						32,440	円/箇所	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	方向	数量	単価	金額	単価	摘要
光ケーブル伝送損失試験	20心以下					1		18,540
電気通信技術者		人		0.28	39,576	11,081		
電気通信技術員		人		0.28	26,622	7,454		
諸雑費（まるめ）		式		1		5		
計						18,540		
単価						18,540	円／方向	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	対向	数量	単価	金額	単価	摘要
光ケーブル接続損失試験	20心以下					1		25,820
電気通信技術者		人		0.39	39,576	15,434		
電気通信技術員		人		0.39	26,622	10,382		
諸雑費（まるめ）		式		1		4		
計						25,820		
単価						25,820	円／対向	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	基	数量	単価	金額	単価	摘要
道路照明灯建柱	高さ:GL8~12m 重量:350kg以下 0円/基 0円/基 割増なし					10		32,120
電工		人		5	30,294	151,470		
普通作業員		人		4	25,602	102,408		
照明ポール		本		10	0	0		
アンカーボルト		組		10	0	0		
トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型]	4.9 t 吊	日		1.7	39,600	67,320		
諸雑費 (まるめ)		式		1			2	
計						321,200		
単価						32,120	円/基	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	基	数量	単価	金額	摘要
床掘り	照明灯基礎 500φ2m以下					10	8,444
普通作業員		人		0.9	25,602	23,041	
トラック式アースオーガ [建柱車]	オーガ径φ450mm 吊能力2.0t	時間		7	8,771	61,397	
諸雑費 (まるめ)		式		1		2	
計						84,440	
単価						8,444	円/基

参考資料 (1)

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
	名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	摘要
	コンクリート穴あけ	穴あけ(直径5.0cm 厚さ12cm)				1		13,730
	はつり工		人		0.45	30,498	13,724	
	諸雑費(まるめ)		式		1		6	
	計						13,730	
	単価						13,730	円/箇所

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
	名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	摘要
	床掘り 土工事ab	土砂				1		114,900
	床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m ³		50	2,298	114,900	
	計						114,900	
	単価						114,900	円/式

参考資料（1）

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
土材料 土工事ab 保護砂		単位	式	数量		1	単価	88,400
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
砂	クッション用	m ³	20	4,420	88,400			
計					88,400			
単価					88,400	円/式		

							単価使用年月	2026. 1
							歩掛使用年月	2026. 1
							労務調整係数	1.000-00000002000
整地 土工事ab	敷均し(ルース)	単位	式	数量		1	単価	2,594
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
整地	敷均し(ルース) 標準(10,000m ³ 未満) 無し	m ³	20	129.7	2,594			
計					2,594			
単価					2,594	円/式		

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

埋戻し 土工事ab	土砂 土砂	単位	式	数量	1	単価	82,980
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m ³	20	4,149	82,980		
計					82,980		
単価					82,980	円/式	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	時間	数量	単価	金額	単価	摘要
トラック式アースオーガ [建柱車]	オーガ径φ450mm 吊能力2.0t					1		8,771
運転手 (特殊)		人	0.17	30,600		5,202		
軽油		L	4.3	130		559		
トラック式アースオーガ [建柱車]	オーガ径φ450mm 吊能力2.0t	時間	1	3,010		3,010		
諸雑費 (まるめ)		式	1			0		
計						8,771		
単価						8,771	円/時間	

R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 機器単体費 -----	44,803,400		
(2) 直接工事費 -----	17,011,506		
(3) 共通仮設費 -----	1,689,444		
(4) 純工事費 -----	18,700,950		
(2) + (3)			
(5) 現場管理費 -----	7,734,000		
(6) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0		
(7) 機器間接費 -----	7,792,000		
(8) 工事原価 -----	34,226,950	(18) 工場製作原価 -----	0
(4) + (5) + (6) + (7) + (8)			
(9') 一般管理費等 (計上額) -----	6,229,650	(9) 一般管理費等 (計算額)	6,234,009
(10') その他費目計 -----	0		
(11) 業務委託料等 -----	0		
(12) 工事価格 -----	85,260,000		
(1) + (8) + (9') + (10') + (11) (万円未満切り捨て)			
(13) 消費税相当額 -----	8,526,000		
(14) 請負工事費 -----	93,786,000		
(12) + (13)			
(15) 入札書比較価格 -----	85,260,000		
(請負工事費の100/110)			
(16) 調査基準価格 -----	85,195,000		
(17) 調査基準価格の100/110	77,450,000		
(工事契約：万円未満切り捨て 製造製作契約：円未満切り捨て)			

共通仮設費

主たる工種							
単独（追加工事）： 河川維持工事			合算工事： 0				
対象工事費	17,011,506	直接工事費	17,011,506	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		141,080					
管理費区分1		109,080	(橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費)				
管理費区分2, 7		0	(工場原価)				
管理費区分5		0	(一般管理費等のみ対象額)				
管理費区分9		32,000	(間接費非対象額)				
管理費区分T		0	(全処分費等のうち3%または3000万円を超える額)				
対象額 支 給 品（＋）		0					
無償貸付機械評価額（＋）		0					
共通仮設費対象額							
単独（追加工事）		16,870,426	現工事	0	合算工事	0	
全処分費等を除く共通仮設費対象額		16,870,426		0		0	
共通仮設費（率分）							
率（補正前）		7.72 %		0 %			
施工地域等補正		1.2	ICT施工補正	1			
率（補正後）		9.45 %	(9.26% × 週休1.02)				
計上額		1,594,000		0		0	
比較結果							
	当該追加工事	A					
	0	0			調整工事計上額	0	

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	17,011,506		
非対象額計（－）	141,080				
管理費区分1	109,080	(橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分2, 7	0	(工場原価)			
管理費区分5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分9	32,000	(間接費非対象額)			
管理費区分T	0	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正		市街地以外			
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果					
当該追加工事	A			調整工事計上額	0
	0				0

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	13,444				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	13,444
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					1,607,444

共通仮設費

主たる工種							
単独（追加工事）： 河川維持工事			合算工事： 0				
対象工事費	9,869,573	直接工事費	9,869,573	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		83,120					
管理費区分1		51,120	(橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費)				
管理費区分2, 7		0	(工場原価)				
管理費区分5		0	(一般管理費等のみ対象額)				
管理費区分9		32,000	(間接費非対象額)				
管理費区分T		0	(全処分費等のうち3%または3000万円を超える額)				
対象額 支 給 品（＋）		0					
無償貸付機械評価額（＋）		0					
共通仮設費対象額							
単独（追加工事）		9,786,453	現工事	0	合算工事	0	
全処分費等を除く共通仮設費対象額		9,786,453		0		0	
共通仮設費（率分）							
率（補正前）		8.04 %		0 %			
施工地域等補正		1.2	ICT施工補正	1			
率（補正後）		9.84 %	(9.65% × 週休1.02)				
計上額		962,000		0		0	
比較結果							
	当該追加工事	A					
	0	0			調整工事計上額	0	

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	9,869,573		
非対象額計(一)	83,120				
管理費区分1	51,120	(橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分2,7	0	(工場原価)			
管理費区分5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分9	32,000	(間接費非対象額)			
管理費区分T	0	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支給品(+)	0				
無償貸付機械評価額(+)	0				
現場環境改善費対象額(Pi)					
単独(追加工事)	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率(補正前)	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正		市街地以外			
率(補正後)	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果					
当該追加工事	A			調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	13,444				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	13,444
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					975,444

共通仮設費

主たる工種							
単独（追加工事）： 河川維持工事				合算工事： 0			
対象工事費	7,141,933	直接工事費	7,141,933	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		57,960					
管理費区分1		57,960	(橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費)				
管理費区分2, 7		0	(工場原価)				
管理費区分5		0	(一般管理費等のみ対象額)				
管理費区分9		0	(間接費非対象額)				
管理費区分T		0	(全処分費等のうち3%または3000万円を超える額)				
対象額 支 給 品（＋）		0					
無償貸付機械評価額（＋）		0					
共通仮設費対象額							
単独（追加工事）		7,083,973	現工事	0	合算工事	0	
全処分費等を除く共通仮設費対象額		7,083,973		0		0	
共通仮設費（率分）							
率（補正前）		8.24 %		0 %			
施工地域等補正		1.2	ICT施工補正	1			
率（補正後）		10.09 %	(9.89% × 週休1.02)				
計上額		714,000		0		0	
比較結果		当該追加工事	A				
	0	0			調整工事計上額	0	

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	7,141,933		
非対象額計（－）	57,960				
管理費区分1	57,960	(橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分2, 7	0	(工場原価)			
管理費区分5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分9	0	(間接費非対象額)			
管理費区分T	0	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正		市街地以外			
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果					
当該追加工事	A			調整工事計上額	0
	0				0

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					714,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	18,618,950	単独（追加工事）直接工事費	17,011,506	単独（追加工事）共通仮設費	1,607,444
非対象額計（－）	32,000				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	32,000	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	18,586,950	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	18,586,950		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	34.3 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.1				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	38.86 %（37.73% × 週休1.03）		0 %		
計上額	7,222,000		0		0
			2,581,131	（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	10,845,017	単独（追加工事）直接工事費	9,869,573	単独（追加工事）共通仮設費	975,444
非対象額計（－）	32,000				
管理費区分2,7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	32,000	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	10,813,017	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	10,813,017		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	36.1 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.1				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	40.9 %	（39.71% × 週休1.03）	0 %		
計上額	4,422,000		0		0
					（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）
比較結果 当該追加工事	A				
	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	7,855,933	単独（追加工事）直接工事費	7,141,933	単独（追加工事）共通仮設費	714,000
非対象額計（－）	0				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	7,855,933	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	7,855,933		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	37.21 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.1				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	42.16 %（40.93% × 週休1.03）		0 %		
計上額	3,312,000		0		0
					（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）
比較結果 当該追加工事	A				
	0			調整工事計上額	0

機器間接費

(1) 技術者間接費		(2) 機器管理費	
技術者労務費	231,336	機器単体費	44,803,400
電気通信技術者	178,092	機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	44,803,400
電気通信技術員	53,244	機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
技術者間接費率	90 %	機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
技術者間接費	208,202	機器管理費対象外	0
SI技術者労務費	621,343	機器管理費対象額	44,803,400
SI電気通信技術者	621,343	機器管理費率（補正前）	10.53 %
SI電気通信技術員	0	補正係数	1
SI技術者間接費率	170 %	機器管理費率（補正後）	10.53 %
SI技術者間接費	1,056,283	機器管理費計上額	4,717,000
技術者間接費計上額	1,264,000		
		機器間接費計上額	5,981,000

機器間接費

(1) 技術者間接費		(2) 機器管理費	
技術者労務費	145,350	機器単体費	25,180,000
電気通信技術者	118,728	機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	25,180,000
電気通信技術員	26,622	機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
技術者間接費率	90 %	機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
技術者間接費	130,815	機器管理費対象外	0
SI技術者労務費	621,343	機器管理費対象額	25,180,000
SI電気通信技術者	621,343	機器管理費率（補正前）	13.82 %
SI電気通信技術員	0	補正係数	1
SI技術者間接費率	170 %	機器管理費率（補正後）	13.82 %
SI技術者間接費	1,056,283	機器管理費計上額	3,479,000
技術者間接費計上額	1,187,000	機器間接費計上額	4,666,000

機器間接費

(1) 技術者間接費		(2) 機器管理費	
技術者労務費	85,986	機器単体費	19,623,400
電気通信技術者	59,364	機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	19,623,400
電気通信技術員	26,622	機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
技術者間接費率	90 %	機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
技術者間接費	77,387	機器管理費対象外	0
SI技術者労務費	0	機器管理費対象額	19,623,400
SI電気通信技術者	0	機器管理費率（補正前）	15.54 %
SI電気通信技術員	0	補正係数	1
SI技術者間接費率	170 %	機器管理費率（補正後）	15.54 %
SI技術者間接費	0	機器管理費計上額	3,049,000
技術者間接費計上額	77,000	機器間接費計上額	3,126,000

一般管理費等（当初）

事務所名	江戸川河川事務所 防災対策課	工事番号	2025120005	第 0 回変更
発注年月	令和07年12月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	主工種
				河川維持工事

工事原価	31,821,950				
純工事費	18,618,950	現場管理費	7,222,000	工期延長等に伴う現場維持費	0
機器間接費	5,981,000	工場製作原価	0		
非対象額計（－）	32,000				
管理費区分9	32,000	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	31,789,950	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	31,789,950	現工事	0	合算工事	0
		（調整工事入力で使用）			
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	31,789,950				
契約保証に係る補正值	0.04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	19.57 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	6,229,650				
業務委託料等	0				
調査基準価格	85,195,000				
調査基準価格の100/110	77,450,000	（ 90.84 %）			

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事

国土交通省 関東地方整備局
江戸川河川事務所 防災対策課

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
通信設備(機器単体) 【幸手地区】		式		1		
テレメタ設備		式		1		
テレメタ観測局装置		式		1		
電波式流速水位計		台		3		西関宿水位流量観測所
風向風速計	装柱金具を含む	台		1		西関宿水位流量観測所
電波式流速水位計変換処理部		台		1		西関宿水位流量観測所
電源部	直流電源装置、蓄電池、入出力部	台		1		西関宿水位流量観測所
L2-SW	屋外型	台		1		西関宿水位流量観測所
1000BASE-X インターフェース(SFP)	ギガビットイーサネット中距離インターフェース	枚		2		西関宿水位流量観測所
機側操作盤		台		1		西関宿水位流量観測所
引込開閉器盤		面		1		西関宿水位流量観測所

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電波式流量計観測システム		台		1		江戸川河川事務所
機器単体費		式		1		
通信設備		式		1		
テレメタ設備工		式		1		
テレメタ観測局装置設置工		式		1		
電波式流速水位計据付	架台, 金網を含む(1台目)	台		1		西関宿水位流量観測所
電波式流速水位計据付	架台, 金網を含む(2台目以降)	台		2		西関宿水位流量観測所
風向風速計据付調整		台		1		西関宿水位流量観測所
電波式流速水位計変換処理部据付調整	電源部, L2-SW, 機側操作盤設置を含む	台		1		西関宿水位流量観測所
引込開閉器盤取付		面		1		西関宿水位流量観測所
電波式流量計観測システム据付調整		台		1		江戸川河川事務所

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
配管・配線工		式		1		
屋外配線	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 14mm2×2C 管内配線	m		74		西関宿水位流量観測所
屋外配線	CVV-Sケーブル(静電遮へい付制御用ビニル絶縁シースケーブル)4心 3.5mm2×4C 管内配線	m		230		西関宿水位流量観測所
屋外配線	SPEV-SBケーブル(弱装計用ケーブル) 0.5mm2-2P 管内配線	m		230		西関宿水位流量観測所
屋外配線	FKEV-SBケーブル(計装用ケーブル) 1.25mm2-1P 管内配線	m		1		西関宿水位流量観測所
屋外配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 8.0mm2 管内配線	m		2		西関宿水位流量観測所
屋外配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2 管内配線	m		298		西関宿水位流量観測所
屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 36mm	m		208		西関宿水位流量観測所
屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 28mm	m		6		西関宿水位流量観測所
屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 22mm	m		1		西関宿水位流量観測所
地中配管	耐衝撃性硬質ビニル電線管(HIVE) 径 16mm	m		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配管	耐衝撃性硬質ビニル電線管(HIVE) 径 16mm	m		2		
屋外配管	金属可とう電線管(＃) 径 38mm	m		12		西関宿水位流量観測所
屋外配管	金属可とう電線管(＃) 径 30mm	m		12		西関宿水位流量観測所
屋外配管	金属可とう電線管(＃) 径 24mm	m		12		西関宿水位流量観測所
プラスチック設置	プラスチック 300×300×150mm	個		1		西関宿水位流量観測所
プラスチック設置	プラスチック 200×200×150mm	個		9		西関宿水位流量観測所
地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 50mm	m		19		西関宿水位流量観測所
地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 30mm	m		208		西関宿水位流量観測所
埋設標識シート敷設	埋設標識シート 400mm 2倍	m		11		西関宿水位流量観測所
埋設標識シート敷設	埋設標識シート 150mm 2倍	m		194		西関宿水位流量観測所
地中埋設標敷設	地中埋設標 通信・アース用	箇所		7		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
ハトホル設置	600×600×600 S2K-60蓋付	基		2		西関宿水位流量観測所
合成樹脂多孔管敷設	50φ×2 1段	m		9		西関宿水位流量観測所
材料一式		式		1		西関宿水位流量観測所
光ケーブル敷設工		式		1		
光屋外配線	光ケーブル SM-4C 屋外管内配線	m		1		
光地中配線	光ケーブル SM-4C 地中管内配線	m		141		西関宿水位流量観測所
光ケーブル接続	光ケーブル 直接接続 5心以下	箇所		1		西関宿水位流量観測所
光ケーブル成端	光ケーブル 成端 5心以下	箇所		1		西関宿水位流量観測所
光ケーブル試験	光ケーブル伝送損失試験 20心以下	対向		2		西関宿水位流量観測所
光ケーブル試験	光ケーブル接続損失試験 20心以下	対向		1		西関宿水位流量観測所
引込柱設置工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
引込柱設置	ｺﾝｸﾘｰﾄ柱 末口19cm 4.3kN 高さ 7m	本		1		西関宿水位流量観測所
支柱設置工		式		1		
支柱設置	支柱 φ190.7×t5.3	基		1		西関宿水位流量観測所
支柱基礎設置	1000×1000×800	基		1		西関宿水位流量観測所
はつり工		式		1		
コア抜き	φ50×100L	式		1		西関宿水位流量観測所
作業土工		式		1		
作業土工(電気)		式		1		西関宿水位流量観測所
工場製品輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
輸送(電気)	機器輸送費	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
技術管理費		式		1		
電気通信施設管理用データ作成		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
通信設備(機器単体) 【野田地区】		式		1		
テレメータ設備		式		1		
テレメータ観測局装置		式		1		
電波式流速水位計		台		3		
風向風速計	装柱金具を含む	台		1		
電波式流速水位計変換処理部		台		1		
電源部	直流電源装置、蓄電池、入出力部	台		1		
メディアコンバータ	SM1C用 100Mbps	台		2		
機側操作盤		台		1		
機器単体費		式		1		
通信設備		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
テレメータ設備工		式		1		
テレメータ観測局装置設置工		式		1		
電波式流速水位計据付	架台, 金網を含む(1台目)	台		1		
電波式流速水位計据付	架台, 金網を含む(2台目以降)	台		2		
風向風速計据付調整		台		1		
電波式流速水位計変換処理部据付調整	電源部, メディアコンバータ, 機側操作盤設置を含む	台		1		
配管・配線工		式		1		
屋外配線	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 14mm2×2C 管内配線	m		164		
屋外配線	CVV-Sケーブル(静電遮へい付制御用ビニル絶縁シースケーブル) 4心 3.5mm2×4C 管内配線	m		101		
屋外配線	SPEV-SBケーブル(弱装計用ケーブル) 0.5mm2-2P 管内配線	m		101		
屋外配線	FKEV-SBケーブル(計装用ケーブル) 1.25mm2-1P 管内配線	m		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm ² 管内配線	m		264		
屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 36mm	m		92		
屋外配管	厚鋼電線管(G) 径 22mm	m		2		
屋外配管	金属製可とう電線管(#) 径 38mm	m		13		
屋外配管	金属製可とう電線管(#) 径 24mm	m		1		
プルボックス設置	プルボックス 200×200×150mm	個		6		
地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 40mm	m		158		
地中配管	波付硬質合成樹脂管(FEP) 径 30mm	m		156		
埋設標識シト敷設	埋設標識シト 400mm 2倍	m		155		
埋設標識シト敷設	埋設標識シト 150mm 2倍	m		2		
地中埋設標敷設	地中埋設標 通信・アース用	箇所		7		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
ハットホル設置	600×600×600 S2K-60蓋付	基		3		
材料一式		式		1		
光ケーブル敷設工		式		1		
光屋内配線	光ケーブル SM-4C ヒット配線	m		3		
光屋外配線	光ケーブル SM-4C 屋外管内配線	m		2		
光地中配線	光ケーブル SM-4C 地中管内配線	m		156		
光ケーブル成端	光ケーブル成端 5心以下	箇所		2		
光ケーブル試験	光ケーブル伝送損失試験 20心以下	対向		2		
光ケーブル試験	光ケーブル接続試験 20心以下	対向		1		
支柱設置工		式		1		
支柱設置	支柱 φ190.7×t5.3	箇所		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
支柱基礎設置	1000×1000×800	箇所		1		
はつり工		式		1		
コア抜き	φ50×100L	式		1		
作業土工		式		1		
作業土工(電気)		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
機器間接費		式		1		

R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事

特記仕様書

令和7年12月

国土交通省 関東地方整備局

江戸川河川事務所

第 1 章 総則

第 1 条 適用

1. この特記仕様書は、電気通信設備工事共通仕様書（令和 7 年 3 月改定）（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. 本工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙－1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第 2 条 主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記載した配置予定の技術者でなければならない。

第 3 条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第 4 条 専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者（以下、「専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（8）の要件を全て満たさなければならない。なお、詳細な運用は「監理技術者制度運用マニュアル」による。
 - （1）各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事の場合は 2 億円未満）であること。
 - （2）工事現場間の距離は、1 日で巡回可能かつ移動時間が概ね 2 時間以内であること。
 - （3）下請次数は 3 次までであること。
 - （4）現場に連絡員（※）を配置していること。

※連絡員とは、監理技術者又は主任技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者をいう。

※土木一式工事又は建築一式工事の場合は、当該建設工事の種類に関する実務経験を1年以上有する者であること。

- (5) 施工体制を確認出来る情報通信技術の措置を講じていること。
 - (6) 人員の配置を示す計画書の作成及び現場に備え置いていること。
 - (7) 現場状況を確認するための情報通信機器を設置していること。
 - (8) 監理技術者又は主任技術者が兼務できる工事数は2件までであること。なお、専任特例2号の場合の監理技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。
(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)
2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
 3. 本工事の監理技術者又は主任技術者が専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者として配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
 - 1) 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINSの写し）
 4. 本工事の監理技術者又は主任技術者が専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者として兼務する事となった場合、第1項(3)～(6)について施工計画書、施工体系図等へ記載し、提出すること。
 5. 本工事において、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。

第5条 専任特例2号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。
 - (1) 建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
 - (2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - (3) 監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - (4) 同一の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性

が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

- (5) 監理技術者が兼務できる工事は別紙一覧表の地域内の工事であればならない。
 - (6) 監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
 - (7) 監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
 3. 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合は、以下の書類を提出すること。
 - 1) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）
 - 2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））
 - 3) 監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINSの写し）
 4. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項(5)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。
 5. 本工事において、監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。

第6条 現場代理人

現場代理人について工事現場における常駐を要しない期間については、「工事請負契約書の運用基準について」（平成22年9月6日付国地契第20号）による。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第7条 設計製作体制等

本工事の設計製作体制等については、受注者自らの体制、ならびに設備の製作を他社に委託する場合の体制を下記の様式に記載し、契約後速やかに監督職員に提出し、完成図書に綴るものとする。

- (1) 設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制（別紙－2）
- (2) 障害時の支援体制、保守部品の供給体制ならびに発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制（別紙－3）

第8条 コリنز (CORINS) への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリنز (CORINS) への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。(余裕期間を含まないことに留意するものとする。)
4. 共通仕様書 1-1-1-7 コリنز (CORINS) への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標(緯度、経度)を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系(JGD2024)に準拠する。
起点 埼玉県幸手市中島地先 緯度 36° 4' 53" 経度 139° 46' 47"
終点 千葉県野田市宮崎134 緯度 35° 57' 23" 経度 139° 52' 18"
5. 共通仕様書 1-1-1-6 コリنز (CORINS) への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。
記載例
本工事は、幸手市中島地先及び野田市中野台地先において、自動計測の流量観測を行うために、電波式流量計の設置を行うものである。
6. 共通仕様書 1-1-1-7 コリنز (CORINS) への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については別途監督職員より通知する。

第9条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者(工事成績優秀企業に認定された下請負を含む)は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線(黄色もしくは橙色の帯線でも可)を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理(主任)技術者	
写真 2cm×3cm 程度	氏名 ○○ ○○
	工事名 ○○改良工事
	工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	会社 ◇◇建設株式会社
	印

2006年度
優
国土交通省
土木建築部
土木建設課
〇〇〇〇〇〇〇〇

注意1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意2) 所属会社の写真とする。

第10条 調査・試験に対する協力(低入札価格調査制度調査対象工事について)

1. 予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。

- (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
- (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
- (3) 工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は江戸川河川事務所のホームページにより公表する。
- (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料（別紙様式－0）は以下のとおり。

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第 11 条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和 7 年 3 月）」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和 7 年 3 月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」（別紙様式－15）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。

また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第12条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によるものとする。

第13条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月改定）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、本工事で使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・ 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに監督職員及び受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第14条 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に1回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」
(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>) によるものとする。

第15条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性及び公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」
(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>) によるものとする。

第16条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ
<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第17条 ワンデーレスポンスについて

1. この工事はワンデーレスポンス対象工事である。
 - ・「ワンデーレスポンス」とは
受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。
2. 受注者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告することとする。
4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ
<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。
5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第18条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- (1) 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- (2) 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第19条 設計変更等

設計変更等については、契約書第18条から第24条及び共通仕様書共通編1-1-1-16から1-1-1-18に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることとする。

第20条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不相当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不相当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第21条 工事現場発生品

現場発生品の引渡し場所については、監督職員と協議するものとする。

第22条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工実施要領(土木)

1. 受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生加熱アスファルト混合物	RA-20	図面（2/16）
再生クラッシャーラン	RC-40	図面（2/16）

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

2. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成12年法律第104号最終改正令和4年6月17日法律68号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注

後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (引込柱, コンクリート根かせ, 舗装版切断)	その他の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート	(株)茨大	茨城県坂東市菅谷諸ノ木 1588-1
アスファルト	(株)ナガイ	茨城県古河市丘里 10-8

上記(2)については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

(3) 受入時間

(株)茨大 8:00~17:00 (定時内)、7:30~8:00, 17:00~18:00 (時間外)

(株)ナガイ 8:00~17:00 (定時内)

第23条 建設リサイクル法第11条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)第11条に基づき、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第10条第1項に規定する工事着手をいう。)するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第24条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査をJIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレキャストコンクリート製品—検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第1編3-3-3 配合」に従うものとする。

第25条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値（令和7年度版）及び、国土交通省電気通信設備工事施工管理基準及び規格値（案）（令和7年3月改訂）によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）及び、国土交通省電気通信設備工事写真管理基準（案）（令和6年3月改定）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度等」が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

第26条 デジタル工事写真の黒板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年

度版) (以下、写真管理基準)「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア、(一社)施工管理ソフトウェア産業協会、[〈https://www.jcomsia.org/kokuban〉](https://www.jcomsia.org/kokuban)。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条1.の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準(以下、デジタル写真管理情報基準)に準ずるが、同条2.に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2.に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真(以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。)を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお、納品時に、受注者は改ざん検知機能(信憑性チェックツール)搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したのもでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール(一社)施工管理ソフトウェア産業協会
[〈https://www.jcomsia.org/kokuban〉](https://www.jcomsia.org/kokuban)。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第27条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内容

受注者は快適トイレの設置について、監督職員と協議することとする。

快適トイレを設置する場合は、受注者は現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （1）洋式（洋風）便器
- （2）水洗及び簡易水洗機能
（し尿処理装置付き含む）
- （3）臭い逆流防止機能
- （4）容易に開かない施錠機能
- （5）照明設備
- （6）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- （7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- （8）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- （9）サンタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- （10）鏡と手洗器
- （11）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- （12）室内寸法900mm×900mm以上（面積ではない）
- （13）擬音装置（機能を含む）
- （14）着替え台
- （15）臭気対策機能の多重化
- （16）室内温度の調整が可能な設備
- （17）小物置き場
（トイレットペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（1）～（6）及び【付属品として備えるもの】（7）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基/工事（施工箇所）※まで

とする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基/工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、監督職員と協議するものとする。※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

3. その他

快適トイレを設置しない場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第28条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面樋からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

- ①労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
- ②労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
- ③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要及び工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について、「道路工事保安施設設置基準（令和6年2月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は当初は計上していないが、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき交通誘導警備員が必要になった場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

6. 試掘及び埋設物の防護

作業土工、舗装打換え工の施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するも

のとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第29条 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事について

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

① 環境省が公表している暑さ指数(WBGT)が日最高25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)が25℃以上となる日を、真夏日とみなす。

② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を、真夏日とする。

③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又は暑さ指数(WBGT)が25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工期においては、上記に該当した場合でも真夏日としては計上しない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工期は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\cdot \text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値 (%) = 真夏日率 × 補正係数※

※真夏日補正係数：1. 2

第30条 安全管理推進技術者等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。
- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。

ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第31条 出水期間中の現場管理及び施工について

本工事における出水期間中の現場管理及び施工については、土木工事共通仕様書第1編「1-1-1-30 工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等（以下「防災措置等」という。）必要な対策を講ずるものと

する。

なお、上記については、土木工事共通仕様書第1編「1-1-1-6 施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。なお、施工計画書に記載すべき標準的な項目については、別紙-6を参考にすること。

防災措置に要する費用については第19条の設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第32条 架空線等事故防止対策

1. 施工に先立ち本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

2. 現地調査等により確認された架空線等上空施設については、種類、位置（場所、高さ等）及び管理者等を取りまとめ、監督職員に報告するものとする。

また、その防護等の処置方法を含めた取り扱い方法等について、施工計画書に明示し監督職員に提出するものとする。

3. 架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成28年12月 関東地方整備局 河川部）」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局 HP>河川>技術情報に掲載している。環境 (<https://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html>)

第33条 環境対策

水替工について

(1) 工所用排水の処置について、公共下水道の使用に関する手続きは受注者が行うものとする。

(2) 工事排水にあたっては、工事場所付近に沈砂槽等を設けて水質基準を確保して既設の公共下水道に排水するものとする。

なお、これにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。

(3) 下水道の使用数量は下水道管理者から測定並びに認定を受けるものとする。

第34条 特定調達品目の調査実績の集計

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。

設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後に、電子データにより監督

職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第35条 低騒音型建設機械の使用について

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第36条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛（以下、本工事関係車輛という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県でのディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証や八都県市確認車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第37条 舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第38条 交通安全管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

3. 過積載車輛、さし杵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし杵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第39条 工事現場の現場環境改善

主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとする。

第40条 工期変更

1. 工期は、雨天、休日等85日を見込み、契約の翌日から令和8年9月30日までとする。
 なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

①準備期間	30日間
②後片付け期間	20日間
③雨休率（実働工期日数に休日と悪天候により作業が出来ない日数を見込むための係数 実働日数×係数）	1.79

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日：11日間

ロ) 8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数：10日間
 （少数第1位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

2. 著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
4. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-16により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責に

より行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和8年9月30日まで

※ 契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

5. 本工事の工期は出水期間を含んでいる。

第41条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第42条 工事工程表の開示試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第43条 週休2日制適用工事（完全週休2日（土日）（受注者希望方式））

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事（完全週休2日）（受注者

希望方式)」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休2日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休2日を取組むものとする。

2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。

1) 週休2日

①完全週休2日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 天候等を天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象期間外とする。また1年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・1年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
- ・変更した就業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

- ①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
- ②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
- ③官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。
6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。
7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乘じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休2日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。

また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第44条 悪天候等により工期変更が必要となる場合

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、我孫子観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。

2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第45条 個人情報の取り扱いについて

1. 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保

護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2. 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3. 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4. 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5. 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6. 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合(二以上の段階にわたる委託を含む。)には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書(別紙-4)を発注者に提出しなければならない。

前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を

再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

9. 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。
また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

11. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第46条 施工時間

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分
昼間作業	すべての工事
夜間作業	なし
昼夜間作業	なし

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員と協議するものとする。

第47条 新技術の活用（新技術の定義）

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ② 公共工事等において実用段階に達している技術
- ③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL <https://www.netis.mlit.go.jp>

- 2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
 - 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術
 - 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術
- 対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。
- なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第48条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第47条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)~4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第47条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)~4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用はNETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「-VE」以外のNETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第49条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声 Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得

ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

(8) 通信環境

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。

なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第50条 建設現場における遠隔臨場を活用した工場検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工場検査の対象

	工事実施状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第51条 契約後VE方式

1. 「VE提案」とは、契約書第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。
2. 受注者がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。
3. 以下の提案は、VE提案の範囲に含まないものとする。
 - (1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - (2) 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
 - (3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

4. 受注者は、前項のVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書（別紙様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - （1）設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由
 - （2）VE提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
 - （3）VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - （4）発注者が別途発注する関連工事との関係
 - （5）工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱に関する事項
 - （6）その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項
5. 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
6. 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。
7. VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。
8. 提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。
9. VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後14日以内に書面（別紙様式－5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長出来ることができるものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。
10. VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
11. 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
12. 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額（以下「VE管理費」という。）を削減しないものとする。
13. VE提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費については、原則として変更しないものとする。
14. 評定の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。
15. 発注者がVE提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第52条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第38条 新技術の活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第53条 施工箇所が点在する工事の適用

本工事は、施工箇所が点在する工事であり、幸手地区（西関宿水位流量観測所、江戸川河川事務所）、野田地区（野田水位流量観測所）で施工を行う工事である。

第54条 低炭素型コンクリート試行工事（プレキャスト）

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時のCO₂排出量（コンクリートの材料のCO₂排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

①低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が55%以上のもの又はこれと同等以上のCO₂排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在
- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離
- ・低炭素型コンクリート製品の見積書
- ・低炭素型コンクリート製品によるCO₂排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が55%以上であること又は同等以上のCO₂排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

②試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第55条 総価契約単価合意方式について

1. 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。
2. 共通仕様書第3編3-1-1-2第2項、第6項及び第7項に係る規定は適用しないものとする。受注者は、契約書第3条第1項の規定に基づき請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。
3. 発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第56条 世界的な半導体不足の影響による適切な工期の確保

本工事に使用する電気通信機器について、不測の事態等による入手時期の遅延に伴い工期変更の必要が生じる場合には（分任）支出負担行為担当官と協議することができる。

第57条 掘削工

掘削土量に変動が生じた場合は、変動量については、監督職員と協議しなければならない。

第58条 モルタルの配合について

モルタルに使用するセメントの種類は、普通ポルトランドセメントでセメント1：2とする。

第59条 作業土工

埋戻し材は、床掘で発生した土砂で埋戻すものとする。

第60条 舗装材

加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は、下記のとおりとする。

混合物の種類	最大粒径 (mm)	アスファルト量 (%)	適用
再生密粒度アスコン	20	5～7	表層

第61条 加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物(以下「混合物」という。)で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第62条 路面掘削工

切削後の基準高の変更は、行わないものとする。

第63条 特定外来生物の処理

本工事区域内で特定外来生物の生育が確認された場合は、速やかに監督職員に報告するものとし、対応については監督職員の指示によるものとする。

第64条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務をR7・8江戸川河川事務所管内工事監督支援(その3)業務 関東建設マネジメント(株)に委託している。

また、本工事を担当する現場技術員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第65条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助をR7江戸川河川事務所管内施工体制調査業務 関東建設マネジメント(株)に委託している。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム(ASP)により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム(ASP)のユーザーに登録するものとする。
(「閲覧のみ可能」で登録)

第66条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成12年法律第127号 最終改定令和6年12月13日)第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職(施工体制調査員)、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム(ASP)により「閲覧」し、

点検する。

7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第67条 セキュリティに関する事項

1. 機密保持の厳守

受注者は、施工上知り得た機密情報を、施工のために知る必要のある受注者に属する者及び発注者以外に開示、漏洩してはならない。なお、機密保持事項については、工期中はもとより、工事完成後においても有効に存続するものとする。

2. ポリシーの遵守

受注者は、発注者の保有する情報セキュリティポリシー並びに受注者の自社セキュリティポリシーを遵守しなければならない。

また、発注者の保有する情報セキュリティポリシー及び、これに付随する資料については、その内容を秘密にしなければならない。

3. 損害賠償責任

受注者の責めによりコンピュータウイルス等により発注者の保有するデータ及びネットワークに被害を及ぼした場合、又はセキュリティポリシーが遵守されなかったことに起因する損害等については、受注者の費用負担をもって原状回復を行うものとする。

尚、損害賠償の範囲については発注者と受注者で協議して定めるものとする。

第2章 一般事項

第68条 施工場所

本工事における施工場所は次のとおりとする。

- 1 千葉県野田市宮崎134 江戸川河川事務所
- 2 埼玉県幸手市中島地先 西関宿水位流量観測所
- 3 千葉県野田市中野台地先 野田水位流量観測所

第69条 一般施工

1. 調整に当たっては、熟練した技術者等により機器本来の性能を十分に発揮できるよう入念に行わなければならない。

2. 上記技術者等は、工場又は事業所等から派遣するものとする。

3. 施工にあたっては、工程及び施工方法等について、十分に監督職員と打合せを行い、施工図等を作成するものとする。

第70条 段階確認

受注者は、本工事の施工内容に該当する種別について、共通仕様書に定める段階確認を受けなければならない。

第71条 資機材の搬入搬出

受注者は、資機材の搬入に伴い、交通規制等の必要がある場合は、方法等について監督職員と協議し、必要書類を関係機関へ提出するものとする。

なお、交通管理者等との協議などの社会的要件等に基づき交通整理員の配置が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

第72条 電気通信施設資産管理用データの作成

本工事は、電気通信施設資産管理用データ作成の対象工事である。

以下に示すとおりデータを作成し、本工事完成時までに電子媒体により監督職員に1部提出するものとする。

なお、データ作成に必要となる「電気通信施設DB（ETAシステム登録用）データ作成要領（案）（受注者用）」及び施設台帳（記入様式）は、契約締結後に受注者に配付するものとする。

1. 提出データ

(1) 施設情報（記入様式）

(2) 写真（全体、銘板、設置状況等、各装置3枚程度）

2. 提出方法

データは、提出前にウイルスチェックを行うものとし、任意のウイルス対策ソフトで、ウイルスパターンが最新化されたものを使用する。

電子媒体には、「使用したウイルス対策ソフト名」「ウイルス定義年月日またはパターンファイル名」「チェック年月日（西暦表示）」を明記するものとする。

第73条 撤去品等の処理

1. 既設設備の撤去品については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令により適切に処理するものとする。

2. 産業廃棄物としての処理は「産業廃棄物管理表（マニフェスト）」により適正に管理するものとし、受注者の責において管理表を交付するものとする。また、その写しを監督職員に提示すること。

第74条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領（令和5年3月）：（以下「要領」という。）」に基づいて作成した

電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【電気通信設備工事編】（令和6年3月）」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際は、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第75条 検査書類限定型工事

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
- ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第76条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第77条 ソフトウェアライセンスの提出

受注者は、サーバやPC端末装置等に市販されているソフトウェア等をインストールした場合は、そのソフトウェアのライセンスキーやプロダクトID等が記載されたライセンス証書や発行証明書等を監督職員に提出するものとする。

第3章 テレメータ設備工

第78条 機器及び材料の仕様

本工事で設置する各種機器の仕様は、別添「R7江戸川河川流量観測装置設置工事 機器仕様書」によるものとする。

第79条 システム・インテグレーション

本工事のシステム・インテグレーションについては、別添「R7江戸川河川流量観測装置設置工事 SI仕様書」によるものとする。

第80条 IPアドレス等構成管理情報等の取扱

1. 受注者は、発注者より貸与されたIPアドレス等の構成管理情報に係る関係資料について、その必要が無くなった場合は、直ちに監督職員に返却すること。
2. 本工事によりIPアドレス等の構成管理情報に係る関係資料に追加・修正が必要となった場合は、追加・修正した同情報に係る関係資料を監督職員に提出しなければならない。
3. 受注者は、工事完成時までに、本工事により知り得たIPアドレス等の構成管理情報（追加・修正した同情報に係る関係資料を含む）を全て消去するとともに、それを実施した旨を書面により監督職員に提出しなければならない。

第4章 その他

第81条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第82条 地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

①気象庁地震計で震度4の地震が発生した場合。

- イ) 現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。
- ロ) 現場休工期（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

②気象庁地震計で震度5弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工日（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第83条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	<input type="checkbox"/> 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 <input type="checkbox"/> 設計工程上見込んでいる休日数等作業不能日数。	第40条 第40条
公害関係	<input type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。	第35条、第36条 第37条
建設副産物関係	<input type="checkbox"/> 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第22条
その他	<input type="checkbox"/> 工事現場発生産品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。	第21条

別紙－2(完成図書用)

設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制
(工事名:○○○○工事)

会社名:○○○(株)

項 目		記載する内容
設計管理	設計管理担当部署(自社)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	設計管理担当部署 (委託先)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
工程管理	工程管理担当部署(自社)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	工程管理担当部署 (委託先)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
検査・試験	検査・試験担当部署(自社)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	検査・試験担当部署 (委託先)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
製作場所	製作工場又は製作部署 (自社)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	製作工場又は製作部署 (委託先)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000

※ 主たる設備について記載すること。(主たる設備とは、入札説明書の競争参加資格(4)の同種工事の設備で本工事に該当する設備を言う)

※ 各体制については自社の担当部署及びその所在地(詳細な住所)、電話番号を記載すること。

※ 製作を他社に委託した場合は、各体制について自社及び委託先の担当部署及びその所在地、電話番号を記載すること。

※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後に各体制を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

別紙-3(完成図書用)

本工事における障害時の支援体制、保守部品の供給体制並びに
発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制
(工事名:○○○○工事)

会社名:○○○(株)

項 目		記載する内容
障害時の 支援体制	障害時の支援担当部署 (自社)	住 所:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	障害時の支援担当部署 (委託先)	住 所:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	24時間連絡体制の有無	有り・無し
保守部品の 供給体制	保守部品の供給担当部署 (自社)	住 所:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の供給担当部署 (委託先)	住 所:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の保管場所 (自社)	住 所:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の保管場所 (委託先)	住 所:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
技術的内容 の問合わせ 対応体制	技術的内容の問合わせ 担当部署 (自社)	住 所:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	技術的内容の問合わせ 担当部署 (委託先)	住 所:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000

- ※ 各体制は自社の担当部署及び所在地(詳細な住所)、電話番号を記載すること。
- ※ 各体制について他社に委託した場合は、委託先について記載すること。
- ※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後にその所在地を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

証明書

工事（業務）名：_____

受注業者：_____

証 明 者：_____ 印

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。

業務については、「管理技術者」が行うものとする。)

概略工事工程表

工事名：R7江戸川河川流量観測装置設置工事

工種	数量	令和7年度		令和8年度						備考
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
準備工	1式									・30日間
テレメータ設備	機器製作									・150日間
	機器設置工									・40日間
配管・配線工	1式									・80日間
光ケーブル敷設工	1式									・80日間
引込柱・支柱設置工	1式									・80日間
土工	1式									・80日間
後片付け	1式									・20日間
制約条件	関連工事(前工事)									
	関係機関協議									
	住民合意									
	用地確保									
	法定手続き									
	支障物件の移設									
	年末年始、お盆									・8月中旬
	出水期間									
	路上工事抑制									
雨休率の適用	準備・後片付けを除く、雨休率(猛暑日補正有り)を適用									

R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事
機器仕様書

令和7年12月

国土交通省 関東地方整備局
江戸川河川事務所

第 1 章 機器仕様

1. 適 要

本仕様書は、「R7 江戸川河川流量観測装置設置工事」に適用する。

2. 概 要

本設備は、電波式流量水位計により取得した流速及び水位情報を用いて、流量の常時計測を行うものである。

3. 機器仕様

3. 1 電波式流速水位計

- | | |
|----------------------|-------------------------------|
| ① 計測原理 | マイクロ波のドップラー効果 |
| ② 使用電波 | F1N24.15GHz±100MHz 20mW 以下 |
| ③ アンテナ | パラボラアンテナ、レドーム付き |
| ④ 電波法第 38 条 | 技術基準適合証明または工事設計認証取得 |
| ⑤ 証明規則第 2 条第 1 項 8 号 | 特定無線設備 |
| ⑥ 計測範囲 | 流速 0.5～20m/s、水位 0～20m |
| ⑦ 精度定格 | 流速 ±計測値の 2%+0.05m/s、水位 ±0.01m |
| ⑧ 分解能 | 流速 0.01m/s、水位 0.01m |
| ⑨ 計測角度 | 俯角 20～45 度、偏角 0～45 度 |

3. 2 風向風速計

- | | |
|-------------|--|
| ① 検出方式 | 風向 尾翼～光電エンコーダ式
風速 風車～光電パルス式 |
| ② 測定範囲 | 風向 0 度～360 度、風速 0.4m/s～90m/s |
| ③ 精度（変換器含む） | 風向 ±3 度、風速 6m/s 以下±0.3m/s、
6m を超えたとき指示値の±5% |
| ④ 起動風速 | 0.4m/s 以下 |
| ⑤ 耐風速 | 108m/s |
| ⑥ 付属品 | 装柱金具等 |

3. 3 流量観測装置

(1) 電波式流速水位計変換処理部

- | | |
|------|--------------------------------------|
| ① 入力 | 流向流速（水位）、風向風速 |
| ② 演算 | 流積、観測流量、校正流量
内部演算処理によって流速を計算できること |
| ③ 記録 | 内臓記録メディア（産業用）
200 日程度蓄積できる容量であること |
| ④ 通信 | Ethernet 出力 |

- ⑤ 雷害対策 信号入出力部にサージ保護素子を装備すること
 - ⑥ 時刻校正 既設ネットワークの時計サーバに同期すること
- (2) 電源部
- 直流電源装置、蓄電池
- ① 出力動作 連続
 - ② 入力電源 AC100V±10% 50Hz/60Hz
 - ③ DC 出力 10.5～13.5VDC, 最大 15A
 - ④ 充電出力 10.5～13.5VDC
 - ⑤ 保護機能 バッテリ充電電流制限
過電流防止、過電圧防止
 - ⑥ 蓄電池型式 MSE 形
 - ⑦ 蓄電池容量 100AH
- 入出力部
- サージ保護素子 (SPD) を装備すること。
- ⑧ 種類 クラス II (JIS C 5381-11)
 - ⑨ 使用電圧 単相 2 線式 AC100V±10% 50Hz
 - ⑩ 電圧防護レベル 1.5kV 以下
 - ⑪ 最大放電電流 20kA 以上 (電源線 1 芯あたり)
 - ⑫ 定格放電電流 10kA 以上 (電源線 1 芯あたり)
(ただし、電流インパルスは 8/20 μs とする)
- (3-1) L2-SW (屋外型)
- ① 準拠仕様 国土交通省 IP 伝送装置タイプ D 相当
 - ② インタフェース 10/100/1000BASE-T 8 ポート以上
1000BASE-X インタフェース (SFP) 2 枚以上実装可能なこと
 - ③ 参考動作温度範囲 -20～60℃
- (3-2) メディアコンバータ
- ① LAN インタフェース 10/100BASE-TX (RJ-45 コネクタ)
 - ② 光インタフェース 100BASE-FX (SC コネクタ)
 - ③ 適合光ファイバ SM-1 心
 - ④ 光出力レベル 対向先の L2-SW (野田水位観測所) と互換性がとれること
 - ⑤ 本体動作温度 -10～+50℃以上
 - ⑥ 電源 AC100V、50Hz (AC アダプター)
- (4) 機側操作盤
- ① 構造 屋外型 (支柱取付型)
JIS C 0920 の保護等級 IPX3 (防雨型)
 - ② 寸法 (1) ～ (3-2) の機器を収容できること
 - ③ 材質 ステンレス鋼板
 - ④ 塗装 メーカー標準塗装
 - ⑤ その他 排風ファン、遮熱板、装柱金具等

使用する鍵はハイセキュリティ錠前とすること

3. 4 引込開閉器盤

- ① 構造 屋外型（バンド止め型）
- ② 寸法 300(W) × 200(D) × 830mm(H) 程度
- ③ 遮断器 漏電遮断器（2P 30AF 20AT）を装備すること
- ④ 入出力電圧 単相 2 線式 AC100V±10% 50Hz
- ⑤ 材質 ステンレス鋼板
- ⑥ 塗装 メーカー標準塗装
- ⑦ その他 積算電力量計収容スペース、検針窓を設けること
ポール用金具（170～230 用）にて取付を行うこと

3. 5 電波式流量計観測システム

（1）性能仕様

- ① 構造 ラックマントによる実装が可能なこと。
- ② OS Windows Server 2022 Standard 相当
- ③ CPU Xeon E-2434 3.4GHz / 4 コア 以上
- ④ メモリ 16GB 以上
- ⑤ 内蔵ストレージ 500GB 以上
- ⑥ 光学ドライブ DVD-RW(内蔵)
- ⑦ インタフェース LAN(10/100/1000BASE-T) × 1 ポート 以上
USB3.2 Gen × 4 ポート 以上
- ⑧ 電源 AC100V、50Hz
- ⑨ その他 保守用コンソールを含むこと
事務所既存収容架の空スペースに実装すること

（2）機能仕様

- ① 対応プロトコル RTP、UDP/IP、TCP/IP、HTTP、FTP に対応すること
- ② 水位、流速、流量、風向風速データ受信機能
水位、流速、流量、風向風速データを FTP で受け取ること
- ③ 計測データ記録機能
水位、流速、流量、風向風速データを 3 年間以上保持すること
- ④ データ出力機能
水位、流速、流量、風向風速データを CSV 形式ファイルで出力可能なこと
- ⑤ 監視画面
WEB サーバ機能を有し WEB ブラウザより監視出来ること

表 1 監視画面一覧表

No	画面名	内容
----	-----	----

1	観測地点一覧	各観測地点の概況を表示する。
2	観測地点詳細	流量・水位の時系列グラフ、計測結果一覧(観測日時、水位、流速、流量、風向風速)を表示する。
3	ログイン画面	ユーザ名、パスワード入力画面。

(3) その他

- ①10分以下の間隔で連続計測可能なこと
- ②水紋等の流れが認識出来ない環境(豪雨、豪雪、霧等の天候時)下での計測値は不定とする
- ③河面が凪いでおり水紋等の流れが認識出来ない状態での計測値は不定とする

表2 機器構成表

No	構成機器	数量	備考
西関宿水位流量観測所			
1	電波式流速水位計	3台	
2	風向風速計	1台	
3	流量観測装置		
-1	電波式流速水位計変換処理部	1台	
-2	電源部		
	直流電源装置	1台	
	蓄電池	1式	
	入出力部	1台	
-3	L2-SW	1台	
-4	機側操作盤	1面	
4	引込開閉器盤	1面	
野田水位流量観測所			
1	電波式流速水位計	3台	
2	風向風速計	1台	
3	流量観測装置		
-1	電波式流速水位計変換処理部	1台	
-2	電源部		
	直流電源装置	1台	
	蓄電池	1式	
	入出力部	1台	
-3	メディアコンバータ	2台	野田水位観測所に1台
-4	機側操作盤	1面	
江戸川河川事務所			
1	電波式流量計観測システム	1式	

R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事

S I 仕様書

令和7年12月

国土交通省 関東地方整備局

江戸川河川事務所

第 1 章 総則

第 1 条 適用

IP 伝送装置等の設置に伴い、以下に示すネットワーク装置についてコンフィグデータ作成・インストールおよび動作検証等の設定変更を行うと共に、ネットワークの設計等を行うものである。

第 2 章 共通事項

第 2 条 システムインテグレーション

システムインテグレーションの作業内容は、以下のとおりとする。

(1) 装置毎の作業内容

① ネットワーク環境調査

ネットワーク等の環境調査を行う。(当該ネットワークの物理構成、論理構成、ネットワーク機器のコンフィグファイル等の調査)

② ネットワーク基本設計

- ・ネットワーク環境調査結果に基づくネットワークの設計を行う。(ネットワークの物理構成図、論理構成図の作成及びアドレス体系、基本ルーティング等の設計)
- ・既設システム及び関連システムとのアドレス体系、基本ルーティング等の整合を図るための設計を行う。

③ コンフィグファイル作成

ネットワーク基本設計に基づき、既設ネットワーク機器の修正コンフィグファイルを作成する。(ネットワーク機器の修正コンフィグファイルは、環境調査で収集したコンフィグファイルの内容を修正、追加データを作成する。)

④ ネットワーク総合動作検証

- ・作成したコンフィグファイルのネットワーク機器へのインストールを行う。(コンフィグデータを機器にインストールして確認する。既設機器については現地においてコンフィグファイルの書き換えを行う。)
- ・インストールしたネットワーク機器単体での動作検証を行う。(ネットワーク機器ともに設定ポートのリンク確認、疎通確認等を行う。)
- ・構築したネットワークの総合的な動作検証を行う。(障害を想定した回線断などを実施した迂回試験、ネットワーク管理装置でのアラーム発報試験を行う。)

⑤ ドキュメント類作成

- ・当該ネットワークの物理構成図、論理構成図及びコンフィグデータファイル等の構成管理台帳、試験成績書等のドキュメント類の作成を行う。

(2) 機能種別毎の作業内容

① ルーティング設計 1 (ネットワーク追加/変更の機器台数)

- ・OSPF や STATIC 等の適用するプロトコルの種別や、対象とするネットワークの追加/変更などルーティングの基本設計を行う。

② ルーティング設計 2 (ドメイン、エリア設計を実施する機器台数)

- ・ドメインやエリア設計など、ネットワーク全体に関連する設定を実施する。
- ③ VLAN
 - ・VLAN の作成や変更を実施する。
- ④ 冗長化 (STP/LAG/VRRP/VSS 等を実施する)
 - ・スパンニングツリーやリンクアグリゲーション、VRRP、VSS 等の回線及び機器冗長化に関わる設定を実施する。
- ⑤ マルチキャスト
 - ・マルチキャストルーティングやPIM-SM、IGMP に関わる設定を実施する。
- ⑥ QoS の制御
 - ・QoS に関わる設定を実施する。
- ⑦ セキュリティの設定1 (フィルタリング)
 - ・IP アドレスやポート番号などによるフィルタリングに関わる設定を実施する。
- ⑧ セキュリティの設定2 (アドレス変換)
 - ・NAT やNAPT などのアドレス変換に関わる設定を実施する。

第3章 作業範囲

第3条 作業範囲

1. 本工事のシステムインテグレーションの対象作業内容は、別添の数量表（作業区分・機能種別）のとおりとする。
2. ネットワーク環境調査等の結果により、数量表に変更が生じる場合は監督職員と協議するものとする。

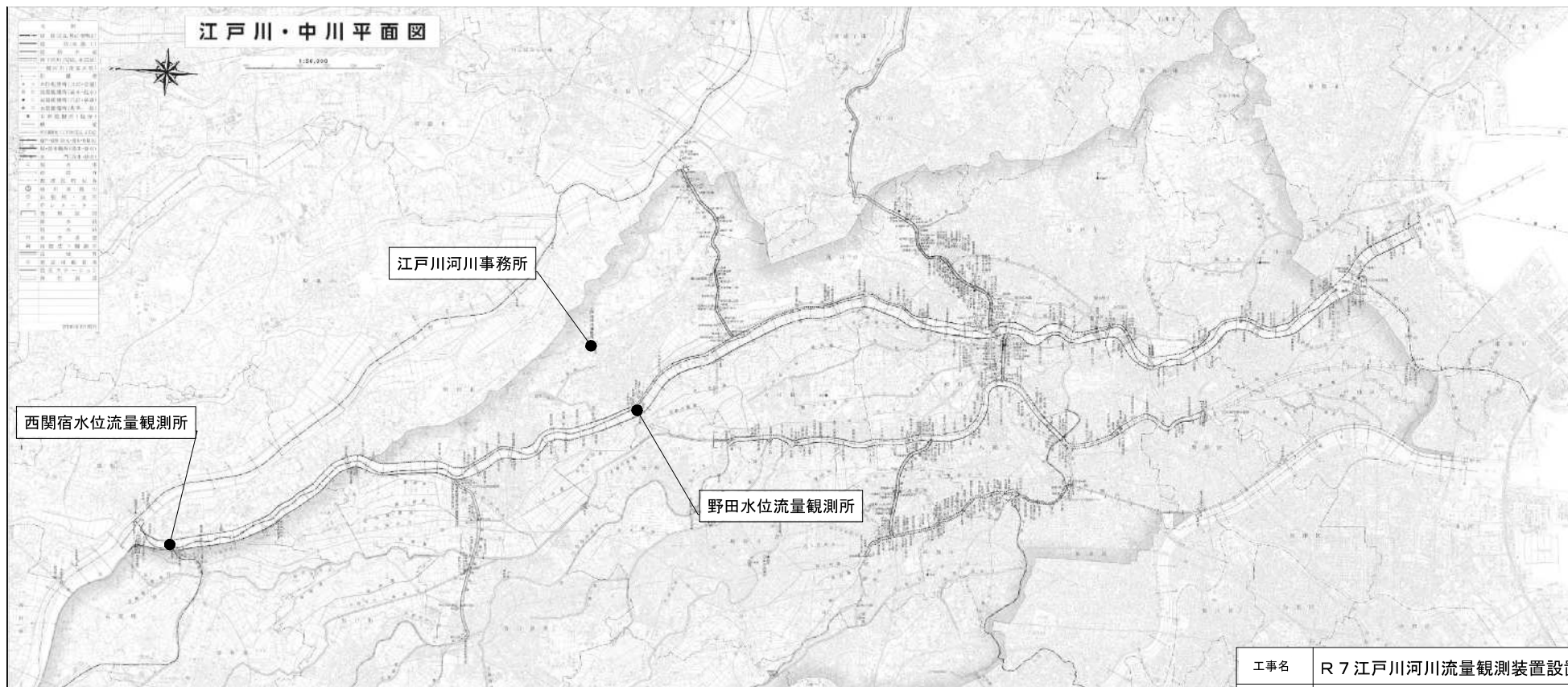
システムインテグレーション 数量表

単位:(台)

	対象装置数※			機能種別の作業対象数※														
	新設	更新	設定変更	ルータ (ネットワーク追加) 変更の機器(台数) 1	ルータ (ドメイン)エリア設計 を実施する機器(台数) 2	VLAN	VRRP (冗長化) /VSS (等)	マルチキャスト	QoSの制御	セキュリティの設定 (ファイタリング) 1	セキュリティの設定 (アドレス変換) 2	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	
																		同一場所、 同時作業 台数※※
01 大型L3SW/ルータ(シャーシ型)			1	1														
02 WDM/RPR/MPE(光/マイクロ)																		
03 小型L3SW/ルータ(ボックス型)																		
04 L2SW	1		2			2												

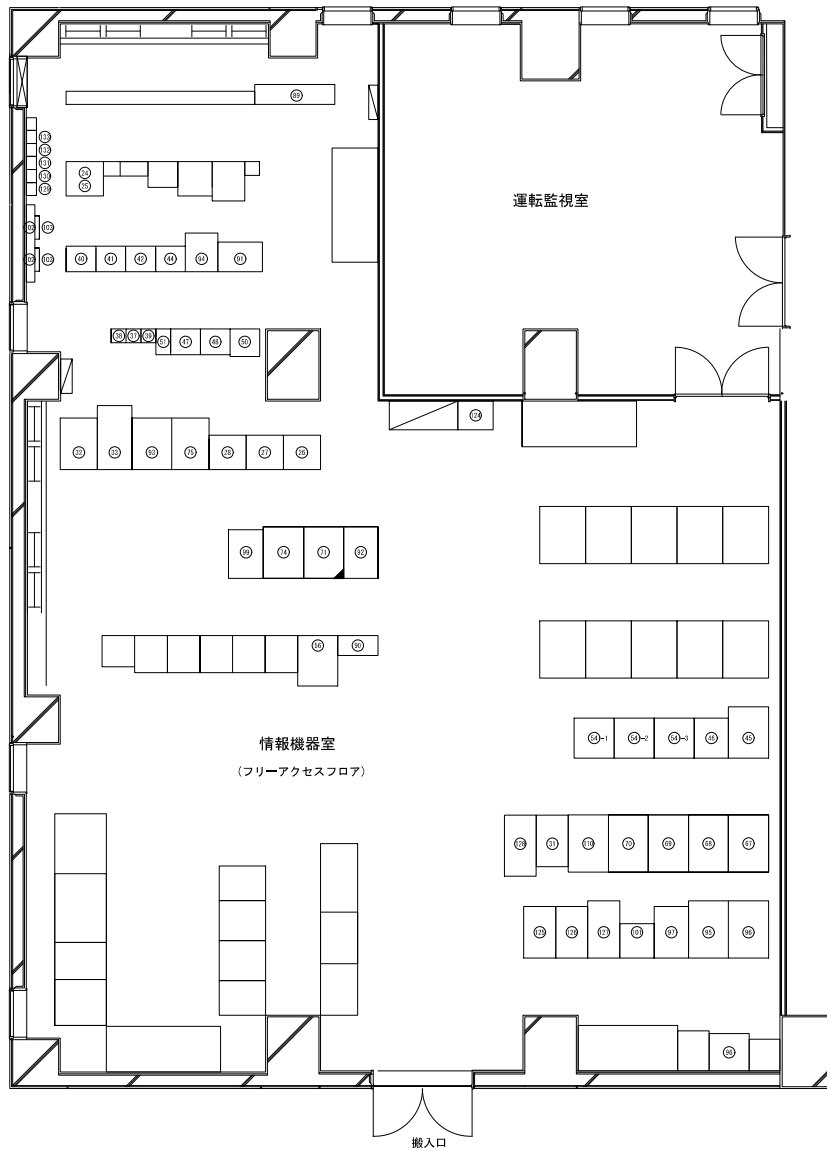
※ 対象装置数と機能種別の作業対象数は必ずしも一致しない。
 ※※ 同一場所、同時作業の2台目以降については、0.7とする。

位置図



工事名	R7 江戸川河川流量観測装置設置工事				
図面名	位置図				
作成年月日	令和 7 年 12 月				
縮尺	—	図面番号	1 / 16		
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント				
所長	副所長	課長	専門調査官	係長	
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所				

江戸川河川事務所 総合管理棟 2F 情報機器室 機器配置・ラック実装図



室内機器配置図

No.	名称	備考
24	江戸川・中川系テレメータ監視装置	
25	水質系テレメータ監視装置	
26	河川データ配信装置	
27	データ送受信装置(1)	
28	データ送受信装置(2)	
29	空き	
30	空き	
31	新テレメータ監視装置	
32	インタフェース変換装置	
33	主処理装置	
37	デジタル端局装置	
38	デジタル端局装置	
39	デジタル端局装置(多重化処理部)	
40	複合型多重端局装置(基本架1)	
41	複合型多重端局装置(基本架2)	
42	複合型多重端局装置(基本架3)	
44	網同期装置	
45	デジタル端局装置(SONET)2	
46	デジタル端局装置(SONET)1	
47	複合型多重端局装置(SDH2)	
48	複合型多重端局装置(SDH1)	
49	デジタル端局装置(SDH)監視端末	
50	光中継増幅装置	
51	画像伝送路切替装置	
54 1-3	映像集配信装置4~5	
56	江戸川情報表示装置 主制御装置	
67	統合表示制御装置1	
68	統合表示制御装置2	
69	統合表示制御装置3	
70	統合表示制御装置4	
71	映像集配信装置2	
	保守用コンソール	
	外付けHDD	既設
	流速・流量計測処理装置	3台
	外付けHDD	
	電波式流量計観測システム	新設
74	映像集配信装置1	
75	提供サーバ	
76	CDTコンソール	
89	MDF	
90	光成端箱	
91	ルータ收容架	
92	映像集配信架3	
93	IPテレメータ監視装置	
94	FWA收容架	
95	映像蓄積装置1	
96	映像蓄積装置2	
97	レーダ雨量計表示装置/レーダ雨量計提供装置	
99	画像サーバ架	
124	CVCF分電盤	
125	統一河川情報システム架1	
126	統一河川情報システム架2	
127	総合CCTV監視制御設備架	
128	統一河川情報システム架1	
129	回線保安器 大和田浄水場(東葛南工水)	
130	回線保安器 庄和浄水場 / 稀木浄水場	
131	回線保安器 北千葉広域水道	
132	回線保安器 樋野口(古ヶ崎浄水場)	
133	回線保安器 東京都(野田水位提供)	

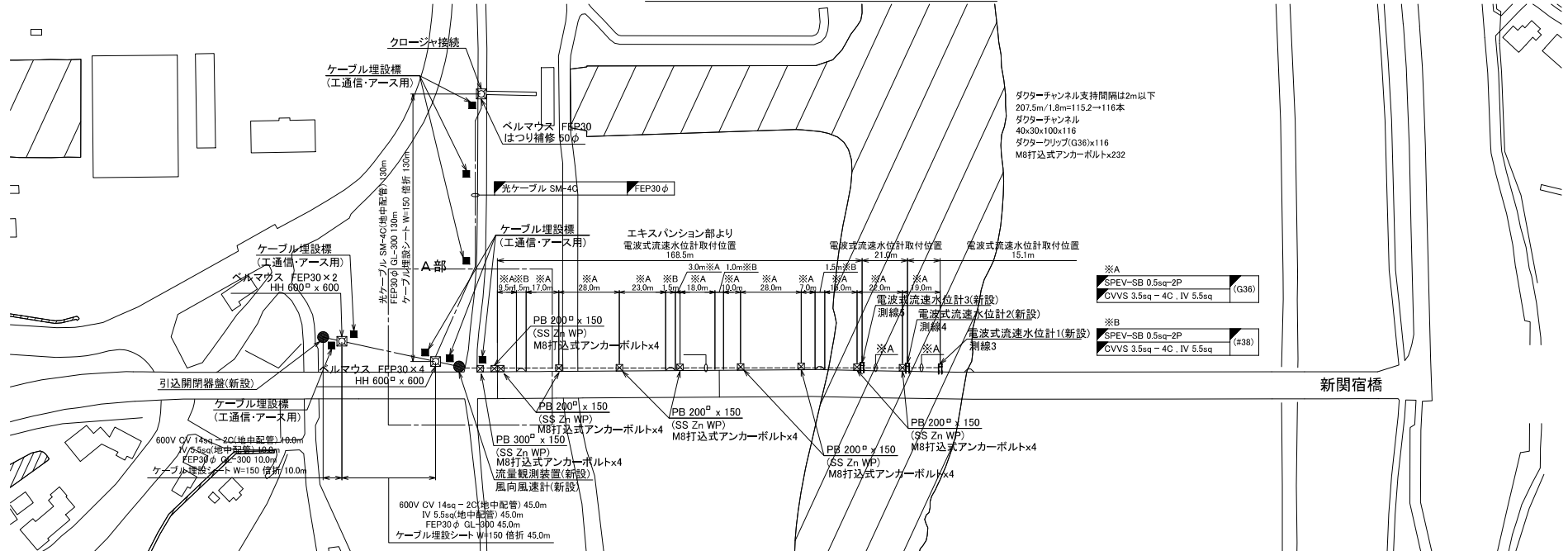
ラック実装図

⑦1 映像集配信架2



◻ : 改造
◻ : 新設

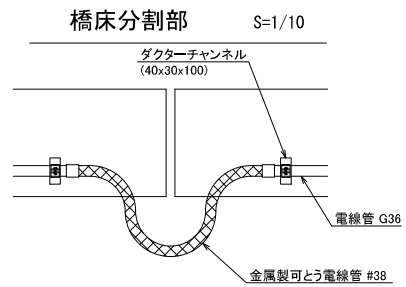
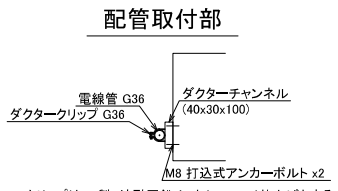
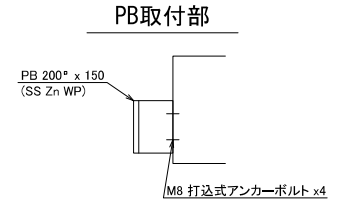
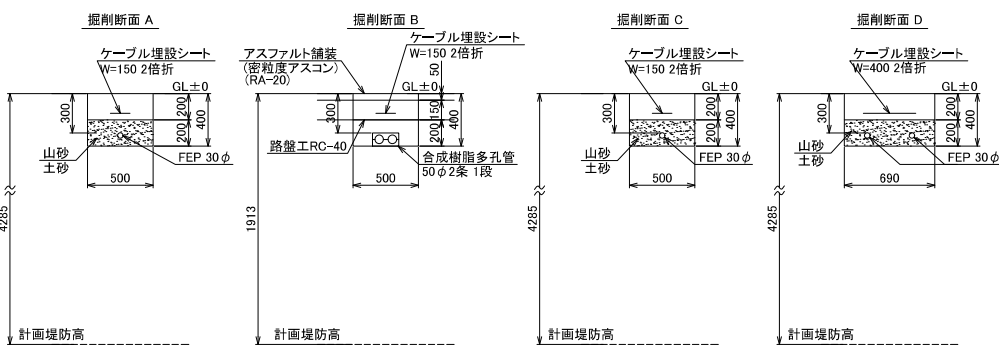
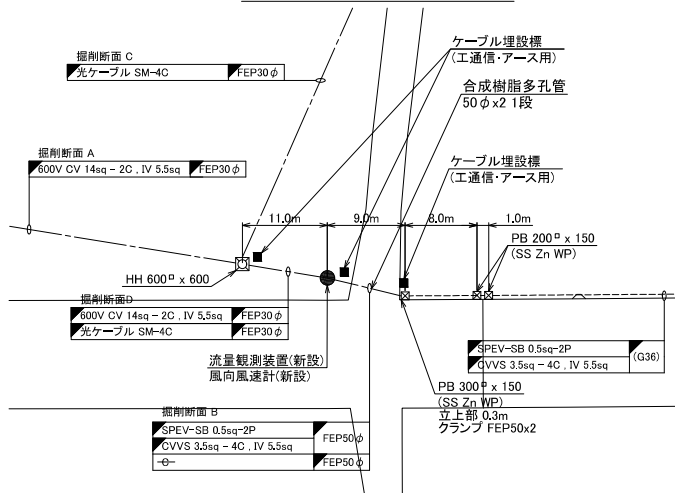
工事名	R7 江戸川河川流量観測装置設置工事		
図面名	江戸川河川事務所 総合管理棟 2F 情報機器室 機器配置・ラック実装図		
年月日	令和 7 年	12 月	
尺度	NONE	図面番号	2 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所		



A部平面図 S=1/300

掘削断面図 S=1/20

橋梁部 配管敷設図 S=1/10

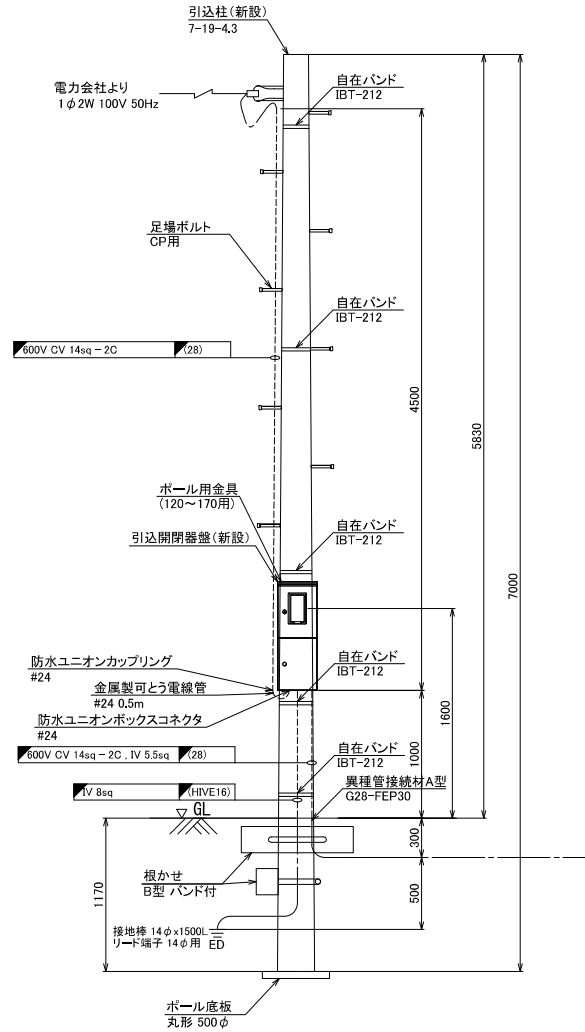


注記
 ダクターチャンネル、クリップはSS製、溶融垂鉛メッキ(HDZT49)仕上げとする。
 アンカーボルトはSUS製とする。
 配管の支持間隔は2m以下とする。

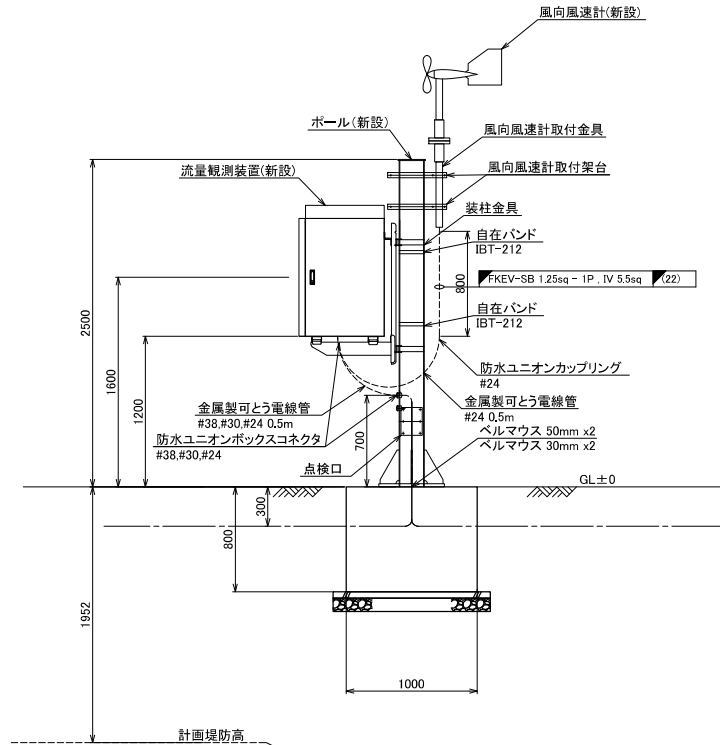
工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事
図面名	西関宿水位流量観測所 配線図(1/2)
年月日	令和 7 年 12 月
尺度	NONE 図面番号 4 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所

西関宿水位流量観測所 配線図(2/2)

引込柱立面図 S=1/20



立面図 S=1/20

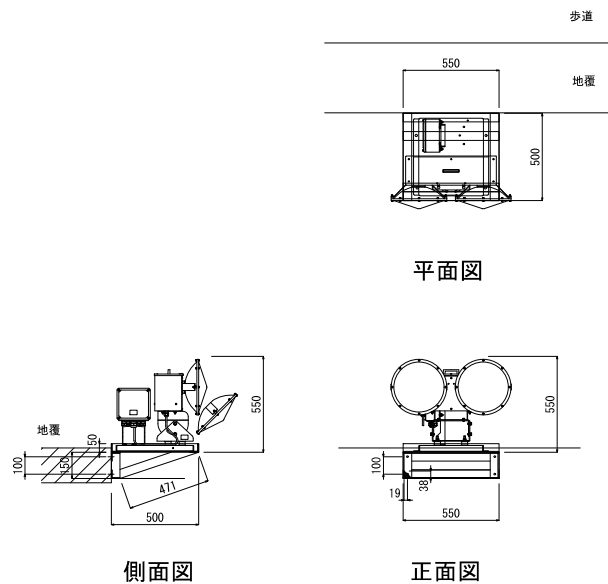


- : 露出配管
- : 地中配管
- : 新設

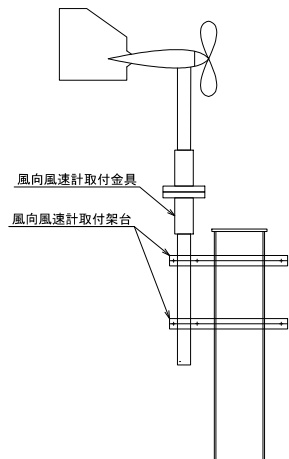
工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事
図面名	西関宿水位流量観測所 配線図(2/2)
年月日	令和 7 年 12 月
尺度	図示 図面番号 5 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所

西関宿水位流量観測所 機器図

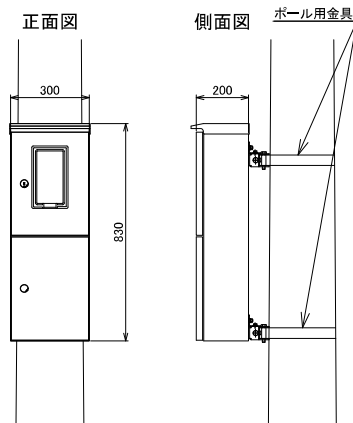
電波式流速水位計 外形図 S=1/15



風向風速計 外形図 S=1/10



引込開閉器盤 外形図 S=1/10



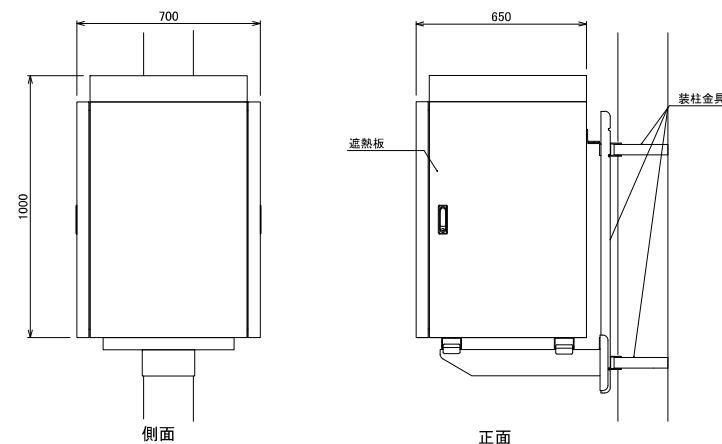
引込開閉器盤 単線結線図



引込開閉器盤 仕様

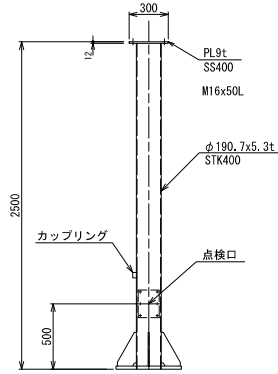
項目	仕様
構造	屋外型(バンド止め型)
寸法	300(W)×830(H)×200(D)mm程度
遮断器	漏電遮断器(オートリセットブレーカー)を装備すること。
入出力電圧	1φ2W AC100V±10%、50Hz
材質	ステンレス鋼板
塗装	メーカー標準塗装
その他	積算電力量計取容スペース、検針窓を設けること。 ポール用金具(170~230用)にて取付を行うこと。

流量観測装置 外形図 S=1/10

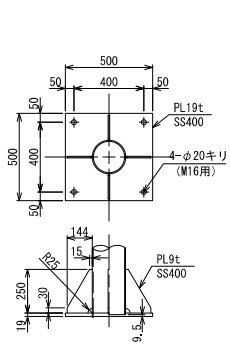


工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事
図面名	西関宿水位流量観測所 機器図
年月日	令和 7 年 12 月
尺度	図示 図面番号 6 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所

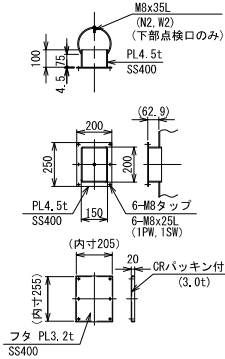
西関宿水位流量観測所 支柱・鋼材加工図



支柱 外形図 S=1/20



柱脚部詳細図 S=1/15

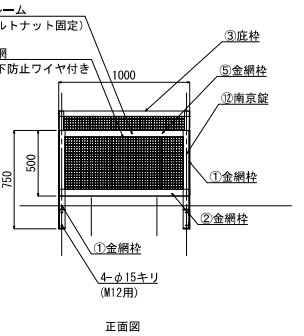
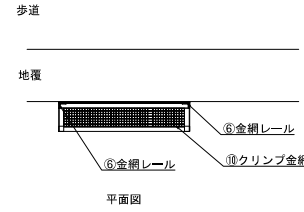


点検窓詳細図 S=1/15

鋼材数量表

材質	名称	寸法	単位重量 kg/(m,m2,本)	単位 (m,m2,本)	数量	重量 (kg)	備考
STK400	鋼管	φ190.7x5.3t	24.2	m	2.50	60.5	支柱
SS400	平鋼	PL19t 500x500	149.2	m2	0.25	37.3	ベースプレート
SS400	平鋼	PL9t 144x250x4	70.65	m2	0.144	10.17	ベースリブ
SS400	平鋼	PL9t 300x300	70.65	m2	0.09	6.36	天板
SS400	平鋼	PL4.5t 700x70x2	35.32	m2	0.049	3.46	点検口部材
SS400	平鋼	PL4.5t 250x200x2	35.32	m2	0.050	3.53	点検口部材
SS400	平鋼	PL3.2t 255x205x2	25.12	m2	0.052	2.61	点検口蓋
SS	カップリング	36	0.24	個	1	0.24	ケーブル入線部
SS	カップリング	28	0.14	個	1	0.14	ケーブル入線部
SS	カップリング	22	0.09	個	1	0.09	ケーブル入線部
合計						124.4	

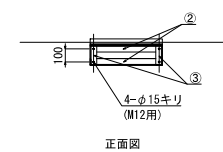
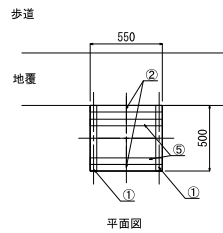
注記
1. 表面処理：溶融亜鉛メッキ (HDZT49) を基本とする。



側面図

正面図

電波式流速水位計保護金網 詳細図 S=1/20



側面図

正面図

電波式流速水位計架台 詳細図 S=1/20

電波式流速水位計保護金網 材料表

No	材質	名称	寸法	単位重量 kg/m, Kg/m2	単位	数量	適用数	重量
1	SS400	金網柱	L50*50*6t*L750	4.43	m	0.75	2	6.65
2	SS400	金網柱	L50*50*6t*L1000	4.43	m	1.00	1	4.43
3	SS400	底柱	L40*40*3t*L1000	1.83	m	1.00	1	1.83
4	SS400	底柱	L40*40*3t*L250	1.83	m	0.25	2	0.92
5	SS400	金網柱	PL6t*W50*L1000	47.1	m2	0.05	1	2.36
6	SS400	金網レール	PL6t*W75*L500	47.1	m2	0.038	2	3.58
7	SS400	金網フレーム	PL2.3t*W107*D1000	18.1	m2	0.107	2	3.87
8	SS400	金網フレーム	PL2.3t*W107*D500	18.1	m2	0.054	2	1.95
9	鉄線	クリップ金網	φ2網目20W900*H400	2.6	m2	0.36	1	0.94
10	鉄線	クリップ金網	φ2網目20W920*H210	2.6	m2	0.19	1	0.49
11	SS400	4-Pt6	PL6t*50*50	47.1	m2	0.0025	4	0.47
12	真鍮	南京錠	-	-	個	-	1	-
13	SS400	足場フロン	径6mm*L2m	-	本	-	1	-
14	SUS	アンカーボルト	M12	-	本	-	4	-
合計								27.49

注記
1. 表面処理：溶融亜鉛メッキ (HDZT49) を基本とする。
2. 特記なき限り、すみ肉溶接とする。
3. 図面内寸法は参考値のため製作時に確認すること。

電波式流速水位計センサ架台 材料表

No	材質	名称	寸法	単位重量 kg/m	単位	数量	適用数	重量
1	SS400	センサ架台	L50*50*6t*L1500	4.43	m	0.5	2	4.43
2	SS400	センサ架台	L50*50*6t*L550	4.43	m	0.55	4	9.75
3	SS400	センサ架台	L50*50*6t*L150	4.43	m	0.15	2	1.33
4	SS400	センサ架台	L50*50*6t*L470	4.43	m	0.47	2	4.16
5	SS400	センサ架台	PL6t*W50*550	2.36	m	0.55	2	2.60
6	SUS	アンカーボルト	M12	-	本	-	4	-
合計								22.27

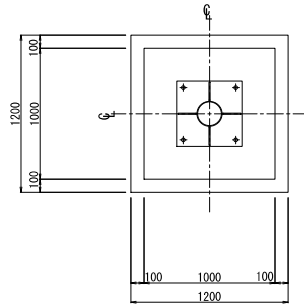
注記
1. 表面処理：溶融亜鉛メッキ (HDZT49) を基本とする。
2. 特記なき限り、すみ肉溶接とする。
3. 図面内寸法は参考値のため製作時に確認すること。

工事名	R7 江戸川河川流量観測装置設置工事		
図面名	西関宿水位流量観測所 支柱・鋼材加工図		
年月日	令和	7年	12月
尺度	図示	図面番号	8 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所		

西関宿水位流量観測所 支柱基礎図

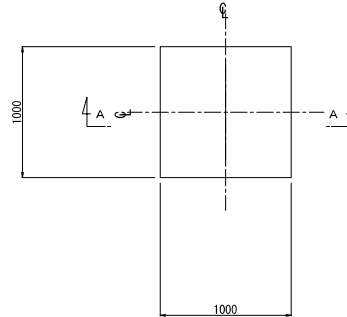
基礎形状寸法図

平面図

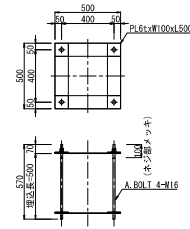


基礎配筋図

平面展開図



アンカーフレーム詳細図



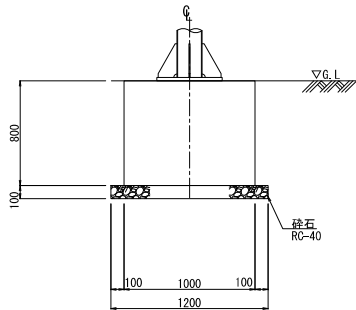
アンカーフレーム 材料表

No	材質	名称	寸法	単位重量 kg/m	単位	数量	適用数	重量
1	SS400	アンカーフレーム	PL6txW100xL500	47.1	m ²	0.05	8	18.84
2	SS400	アンカーボルト	M16xL570	-	本	-	4	-
合計								18.84

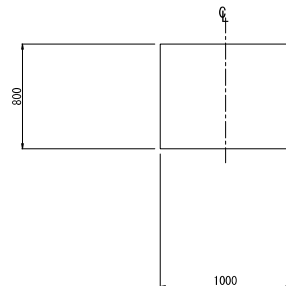
注記

1. 図面内寸法は参考値のため製作時に確認すること。

正面図



A - A 矢視図

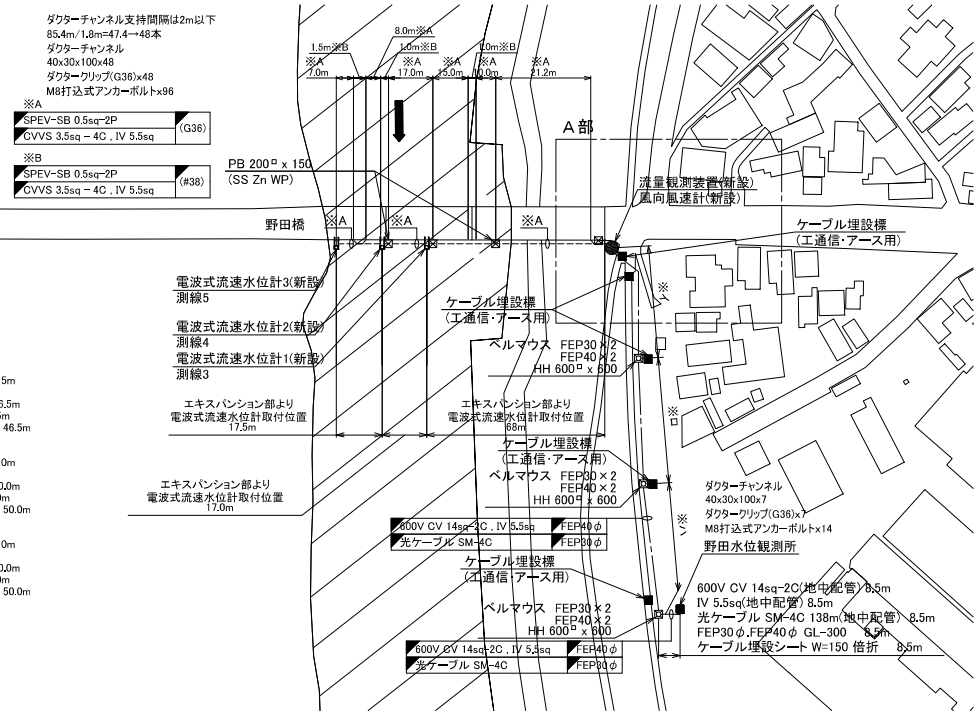
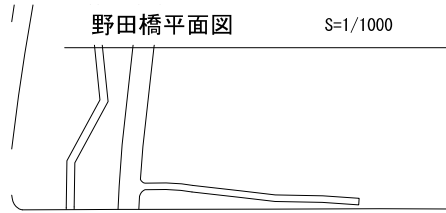


設計条件

基礎形式	直接基礎
基礎コンクリート強度	$\sigma_{ck}=21 \text{ N/mm}^2$
無筋コンクリート単位重量	$\gamma_c=23.0 \text{ kN/mm}^3$

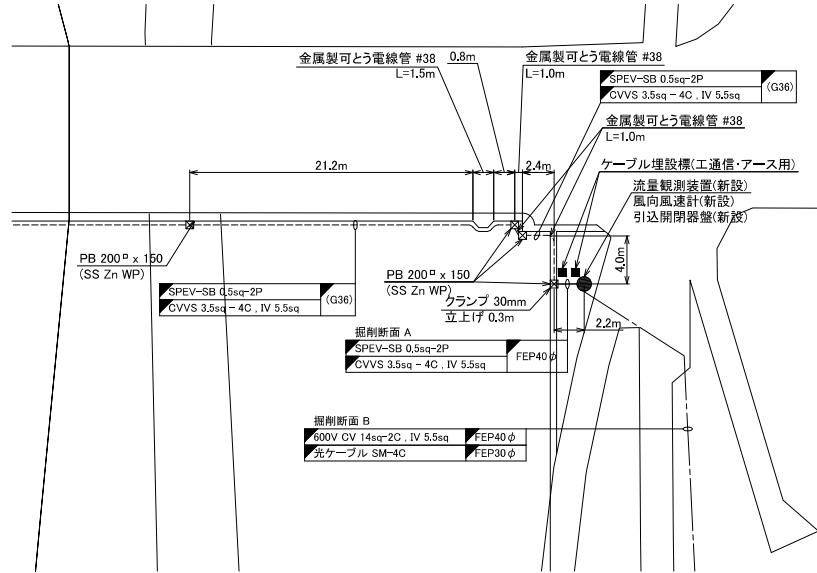
工事名	R7江戸川河川流量観測装置設置工事		
図面名	西関宿水位流量観測所 支柱基礎図		
年月日	令和7年12月		
尺度	図示	図面番号	9 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所		

野田水位流量観測所 配線図(1/2)

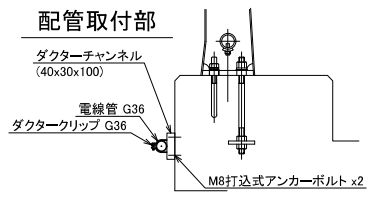
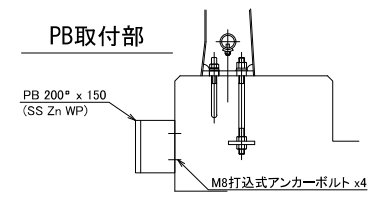


- ※イ
600V CV 14sq-2C(地中配管) 46.5m
IV 5.5sq(地中配管) 46.5m
光ケーブル SM-4C(地中配管) 46.5m
FEP30 φ .FEP40 φ .GL-300 46.5m
ケーブル埋設シート W=400 倍折 46.5m
- ※ロ
600V CV 14sq-2C(地中配管) 50.0m
IV 5.5sq(地中配管) 50.0m
光ケーブル SM-4C(地中配管) 50.0m
FEP30 φ .FEP40 φ .GL-300 50.0m
ケーブル埋設シート W=400 倍折 50.0m
- ※ハ
600V CV 14sq-2C(地中配管) 50.0m
IV 5.5sq(地中配管) 50.0m
光ケーブル SM-4C(地中配管) 50.0m
FEP30 φ .FEP40 φ .GL-300 50.0m
ケーブル埋設シート W=400 倍折 50.0m

A部平面図 S=1/200

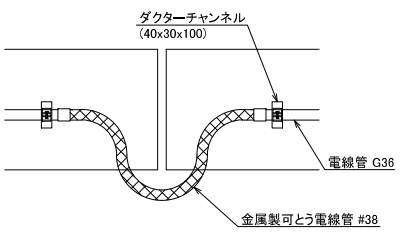


橋梁部 配管敷設図 S=1/10

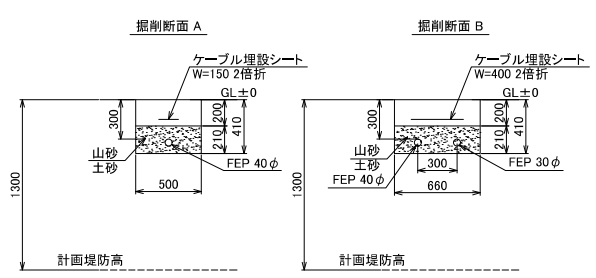


注記
ダクターチャンネル、クリップはSS製、海融垂鉛メッキ(HDZT49)仕上げとする。
アンカーボルトはSUS製とする。
配管の支持間隔は2m以下とする。

橋床分割部 S=1/10



掘削断面図 S=1/20



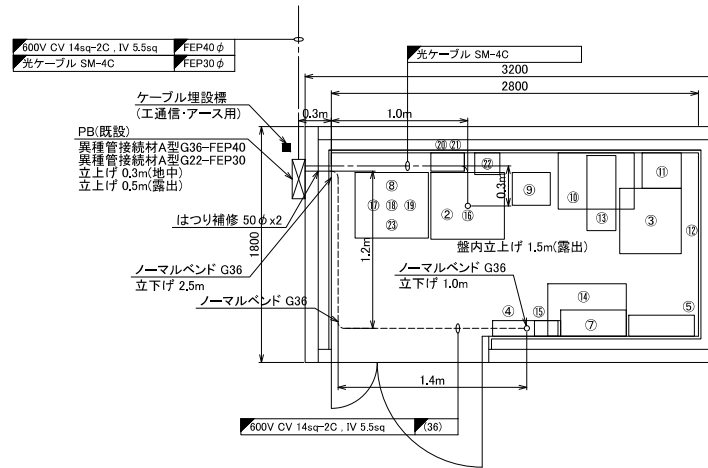
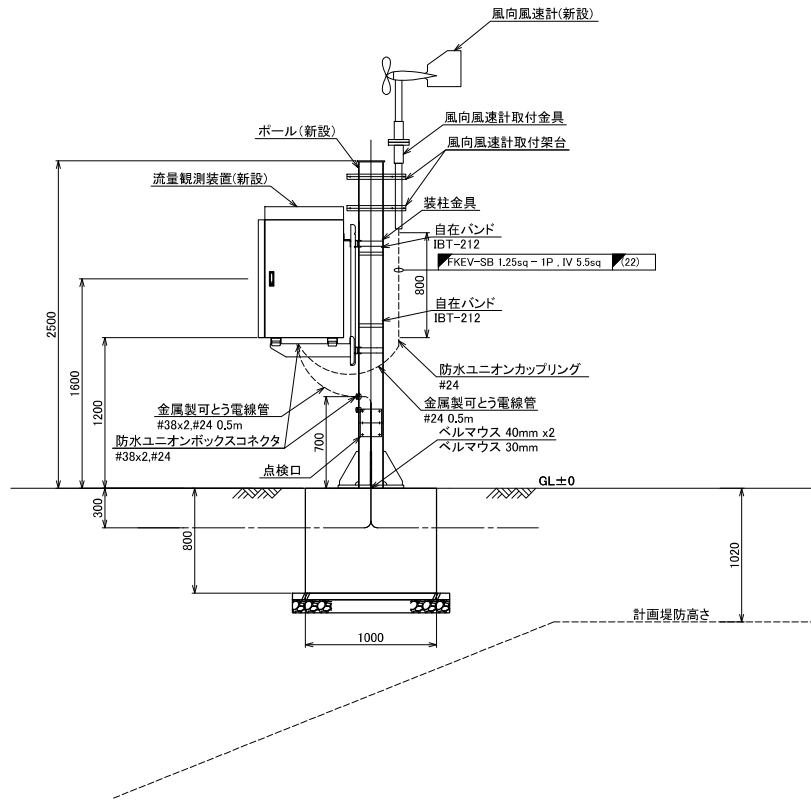
--- : 露出配管
--- : 地中配管
■ : 新設

工事名	R7 江戸川河川流量観測装置設置工事		
図面名	野田水位流量観測所 配線図(1/2)		
年月日	令和 7 年 12 月		
尺度	図示	図面番号	11 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所		

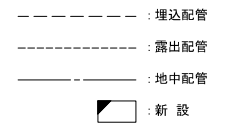
野田水位流量観測所 配線図(2/2)

野田水位観測所 配線図 S=1/20

立面図 S=1/20



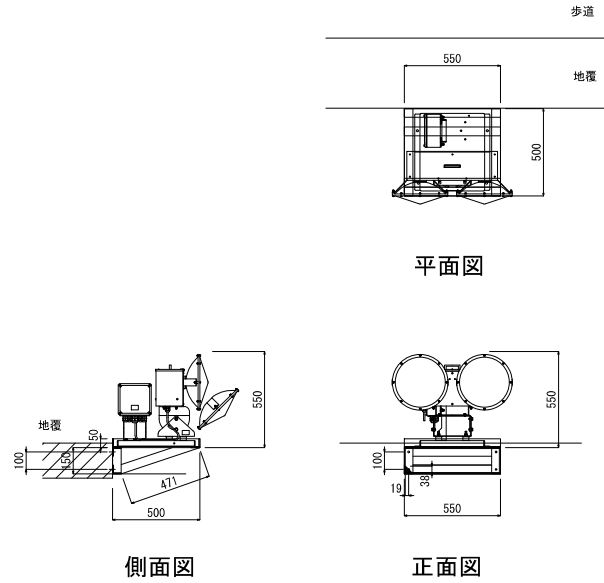
No.	機器名称	備考
①		
②	CCTV 機側制御装置	
③	直流電源装置	
④	分電盤	
⑤	光成端箱	
⑥		
⑦	IP伝送装置	
⑧	水位観測装置	
⑨	耐雷変圧器	
⑩	IPテレメータ観測装置(水位計)	
⑪	無線装置	
⑫	エアコン	
⑬	小容量無停電電源装置	
⑭	UPS	
⑮	オートリセットブレーカ	
⑯	増設機器収容架	②内部の上に設置
⑰	水位計コーダー (江戸川左岸 30.5k)	
⑱	水位計コーダー (江戸川右岸 42.0k)	
⑲	水位計コーダー (江戸川左岸 44.5k)	
⑳	屋外中継箱(主水位計)	
㉑	屋外中継箱(副水位計)	
㉒	電子ロガー	
㉓	水位自動切替ユニット	



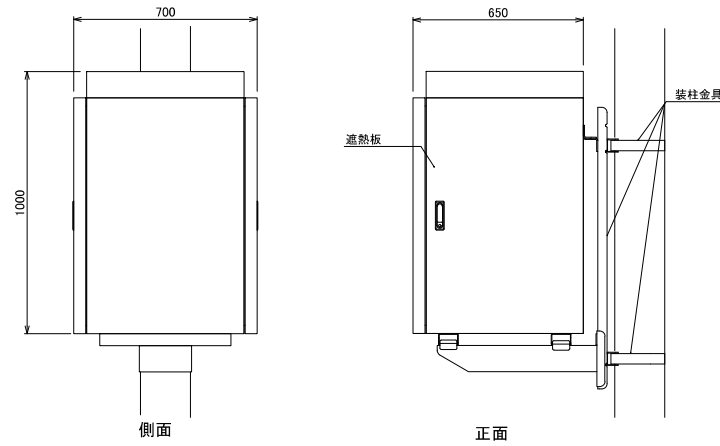
工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事
図面名	野田水位流量観測所 配線図(2/2)
年月日	令和 7 年 1 2 月
尺度	図示 図面番号 12 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所

野田水位流量観測所 機器図

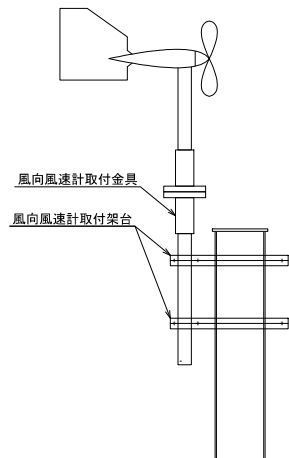
電波式流速水位計 外形図 S=1/15



流量観測装置 外形図 S=1/10



風向風速計 外形図 S=1/10

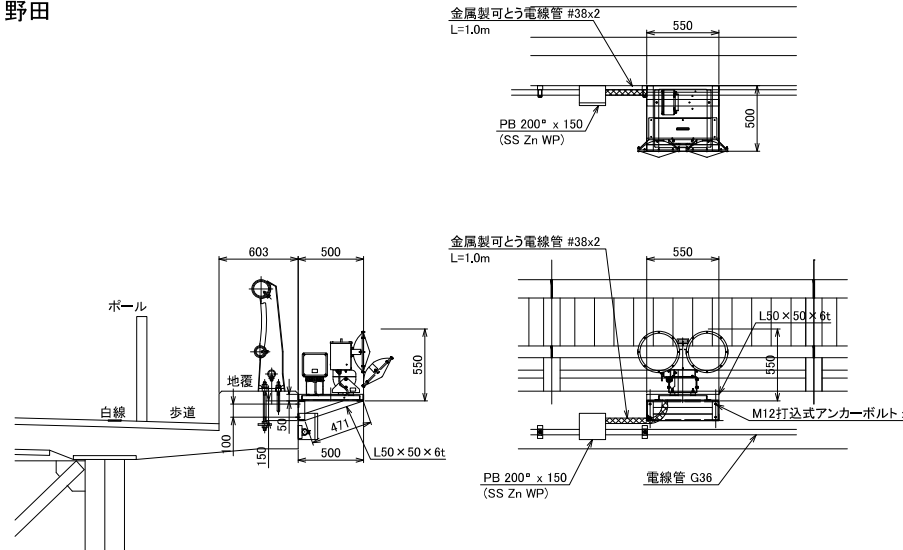


工事名	R 7 江戸川河川流量観測装置設置工事		
図面名	野田水位流量観測所 機器図		
年月日	令和 7 年	12 月	
尺 度	図示	図面番号	13 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所		

野田水位流量観測所 電波式流速水位計取付図

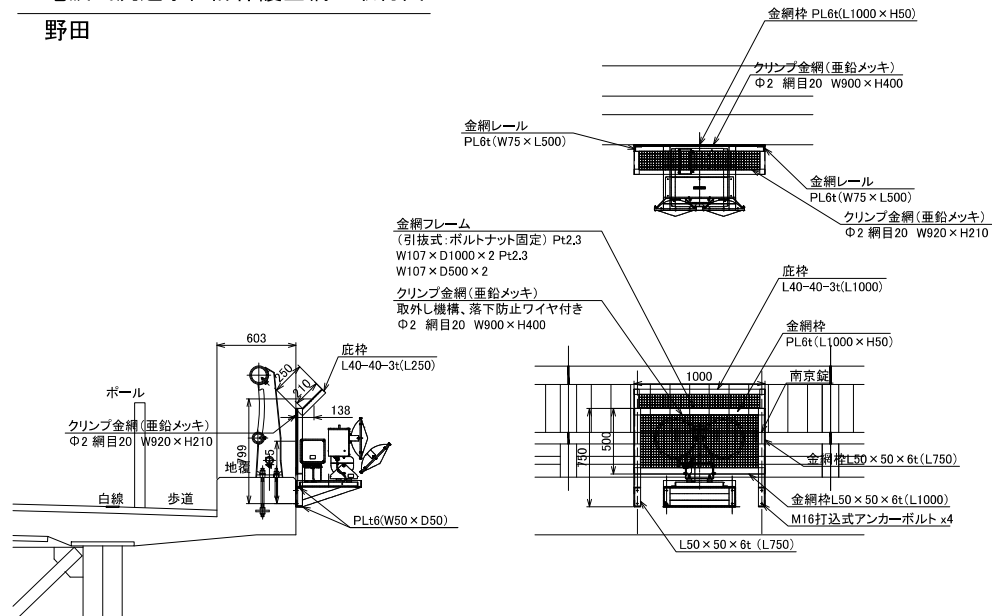
電波式流速水位計 取付図

野田



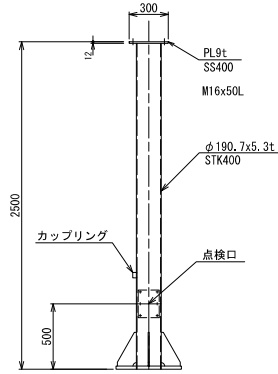
電波式流速水位計保護金網 取付図

野田

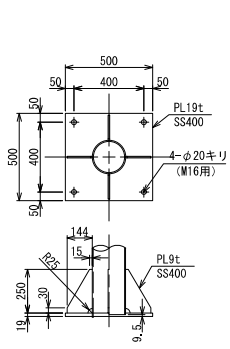


工事名	R7 江戸川河川流量観測装置設置工事		
図面名	野田水位流量観測所 電波式流速水位計取付図		
年月日	令和	7年	12月
尺度	図示	図面番号	14 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所		

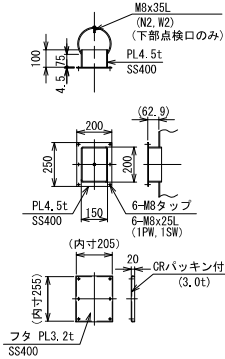
野田水位流量観測所 支柱・鋼材加工図



支柱外形図 S=1/20



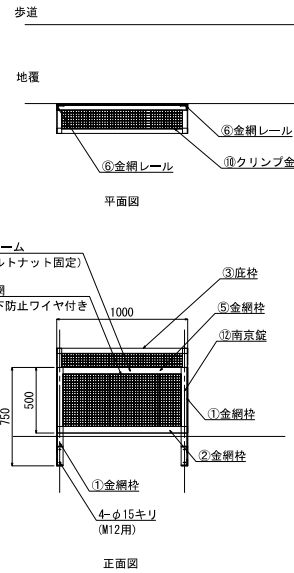
柱脚部詳細図 S=1/15



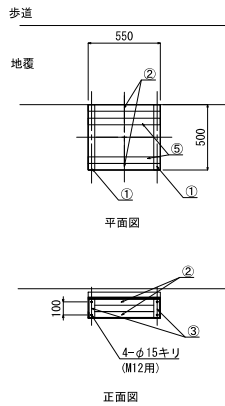
点検窓詳細図 S=1/15

材質	名称	寸法	単位重量 kg/(m, m ² , 本)	単位 (m, m ² , 本)	数量	重量 (kg)	備考
STK400	鋼管	φ190.7x5.3t	24.2	m	2.50	60.5	支柱
SS400	平鋼	PL19t 500x500	149.2	m ²	0.25	37.3	ベースプレート
SS400	平鋼	PL9t 144x250x4	70.65	m ²	0.144	10.17	ベースリブ
SS400	平鋼	PL9t 300x300	70.65	m ²	0.09	6.36	天板
SS400	平鋼	PL4.5t 700x70x2	35.32	m ²	0.049	3.46	点検口部材
SS400	平鋼	PL4.5t 250x200x2	35.32	m ²	0.050	3.53	点検口部材
SS400	平鋼	PL3.2t 255x205x2	25.12	m ²	0.052	2.61	点検口蓋
SS	カップリング	36	0.24	個	2	0.48	ケーブル入線部
SS	カップリング	22	0.09	個	1	0.09	ケーブル入線部
合計						124.5	

注記
1. 表面処理：溶融亜鉛メッキ (HDZT49) を基本とする。



電波式流速水位計保護金網 詳細図 S=1/20



電波式流速水位計架台 詳細図 S=1/20

電波式流速水位計保護金網 材料表

No	材質	名称	寸法	単位重量 kg/m, kg/m ²	単位	数量	適用数	重量
1	SS400	金網柱	L50*50*6t*L1750	4.43	m	0.75	2	6.65
2	SS400	金網柱	L50*50*6t*L1000	4.43	m	1.00	1	4.43
3	SS400	底柱	L40*40*3t*L1000	1.83	m	1.00	1	1.83
4	SS400	底柱	L40*40*3t*L250	1.83	m	0.25	2	0.92
5	SS400	金網柱	PL6t*W50*L1000	47.1	m ²	0.05	1	2.36
6	SS400	金網レール	PL6t*W75*L5000	47.1	m ²	0.038	2	3.58
7	SS400	金網フレーム	PL2.3t*W107*D1000	18.1	m ²	0.107	2	3.87
8	SS400	金網フレーム	PL2.3t*W107*D500	18.1	m ²	0.054	2	1.95
9	鉄線	クリップ金網	φ2網目20W900*H400	2.6	m ²	0.36	1	0.94
10	鉄線	クリップ金網	φ2網目20W920*H210	2.6	m ²	0.19	1	0.49
11	SS400	4-Pt6	PL6t*50*50	47.1	m ²	0.0025	4	0.47
12	真鍮	南京錠	-	-	個	-	1	-
13	SS400	足場フェン	径6mm*L2m	-	本	-	1	-
14	SUS	アンカーボルト	M12	-	本	-	4	-
合計								27.49

注記
1. 表面処理：溶融亜鉛メッキ (HDZT49) を基本とする。
2. 特記なき限り、すみ肉溶接とする。
3. 図面内寸法は参考値のため製作時に確認すること。

電波式流速水位計架台 材料表

No	材質	名称	寸法	単位重量 kg/m	単位	数量	適用数	重量
1	SS400	センサ架台	L50*50*6t*L1500	4.43	m	0.5	2	4.43
2	SS400	センサ架台	L50*50*6t*L1550	4.43	m	0.55	4	9.75
3	SS400	センサ架台	L50*50*6t*L150	4.43	m	0.15	2	1.33
4	SS400	センサ架台	L50*50*6t*L1470	4.43	m	0.47	2	4.16
5	SS400	センサ架台	PL6t*W50*L550	2.36	m	0.55	2	2.60
6	SUS	アンカーボルト	M12	-	本	-	4	-
合計								22.27

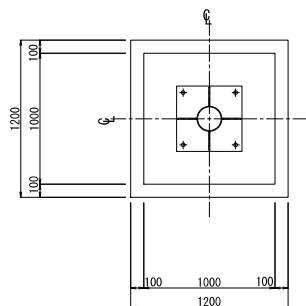
注記
1. 表面処理：溶融亜鉛メッキ (HDZT49) を基本とする。
2. 特記なき限り、すみ肉溶接とする。
3. 図面内寸法は参考値のため製作時に確認すること。

工事名	R7 江戸川河川流量観測装置設置工事
図面名	野田水位流量観測所 支柱・鋼材加工図
年月日	令和7年12月
尺度	図示 図面番号 15 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所

野田水位流量観測所 支柱基礎図

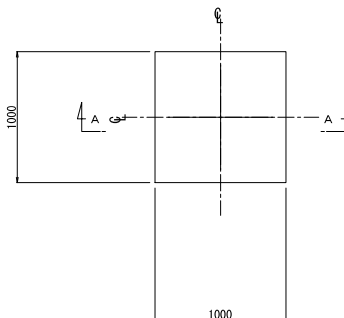
基礎形状寸法図

平面図

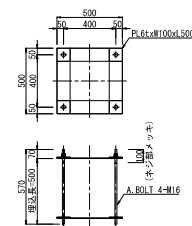


基礎図

平面展開図



アンカーフレーム詳細図

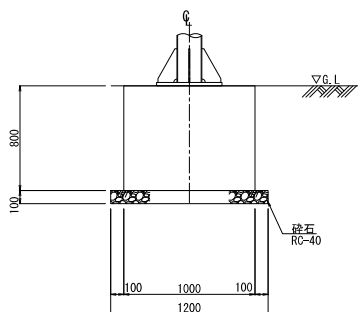


アンカーフレーム 材料表

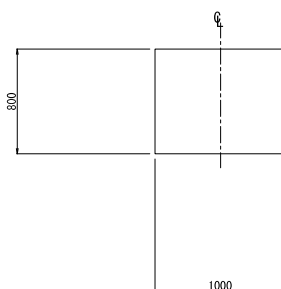
No	材質	名称	寸法	単位重量 kg/m	単位	数量	適用数	重量
1	SS400	アンカーフレーム	PL6t x M100 x L500	47.1	m ²	0.05	8	18.84
2	SS400	アンカーボルト	M16 x L570	-	本	-	4	-
合計								18.84

注記
1. 図面内寸法は参考値のため製作時に確認すること。

正面図



A - A 矢視図



設計条件

基礎形式	直接基礎
基礎コンクリート強度	$\sigma_{ck}=21 \text{ N/mm}^2$
無筋コンクリート単位重量	$\gamma_c=23.0 \text{ kN/mm}^3$

工事名	R7江戸川河川流量観測装置設置工事
図面名	野田水位流量観測所 支柱基礎図
年月日	令和7年12月
尺度	図示 図面番号 16 / 16
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント
事務所名	国土交通省 江戸川河川事務所